

附属図書館
自己点検評価報告書
平成 20 年度

2009. 12

佐賀大学附属図書館

.

佐賀大学学術研究協力部情報図書館課

目 次

I 附属図書館の目的・目標

II 附属図書館の概要

III 領域別評価

1 教育支援

- (1) 資料の収集整備
- (2) 資料の提供・活用
- (3) 情報リテラシー支援（図書館利用指導）
- (4) 図書館間相互貸借（ILL：Inter Library Loan）
- (5) 読書奨励事業
- (6) 教育ポータル
- (7) 電子情報の収集管理
- (8) 自学自習環境の整備

2 研究支援

- (1) 研究用資料の収集整備
- (2) 電子ジャーナル
- (3) 文献データベース
- (4) 目録情報の整備
- (5) 文献情報及び研究情報の電子化

3 社会貢献

- (1) 市民へのサービス
- (2) 公開講座・展示会等
- (3) 県内図書館との連携
- (4) 地域文化交流協定
- (5) 地域資料の収集・整備
- (6) 広報活動

4 組織運営

- (1) 組織の編成・管理運営
- (2) 財務

5 施設・設備

- (1) 施設、設備等の整備状況
- (2) 施設、設備等の利用状況

I 附属図書館の目的・目標

1 附属図書館の目的

附属図書館は、佐賀大学の基本的な目標である高等教育と、高度な学術研究活動を支える重要な学術情報基盤を構成する機関であり、佐賀大学において行われる教育、研究に関わる学術情報を収集・蓄積し、組織化を行い、効率的・効果的に提供する役割を担っている。

また同時に附属図書館は、学生が自発的に学習を行う拠点として、体系的かつ網羅的な図書館資料とともに、情報ネットワークを整備した学習環境を提供するという重要な役割を持っている。

さらに、佐賀大学の基本的な目標のひとつである社会貢献の一翼を担うため、地域に開かれた生涯学習の拠点として様々な活動を推進して行く。

今日、学術情報の多様化・増大化及びインターネットの普及により、情報流通形態が歴史的変革を遂げており、利用者の情報利用行動も大きく変わりつつある。このような状況の中で、附属図書館は、従来の図書館機能を保持しながら、最先端の電子図書館機能をも備えたハイブリッド型図書館を目指すものである。

上記目的に則って、附属図書館の中期目標・計画を以下のように掲げている。

(1) 教育支援

【目標】

- 1) 教養の形成、専門の学習及び自発的な学習の拠点として、体系的かつ網羅的な蔵書構築の推進と、情報サービスの充実を図る。
- 2) 学術情報処理センター(現「総合情報基盤センター」)と連携し、電子図書館機能の一層の充実を図る。
- 3) 地域に関わる貴重資料を収集・展示する博物館機能を持たせ、地域に開かれた教育・研究の場とする。

【計画】

- 1) 学生用資料、貴重資料(電子媒体資料を含む。)等を計画的に収集し、提供する。
- 2) 学生用図書費の経常経費化を維持し、シラバス指定図書及び学生希望図書を購入する。
- 3) 図書館月間の企画などを通じて読書奨励、読書案内を推進する。
- 4) 自学自習を行うためのスペースを整備する。
- 5) 学術情報処理センター(現「総合情報基盤センター」)と連携し、収集した情報を有効に関連付けた教育ポータルを構築し、提供する。
- 6) 電子情報の収集管理、貴重資料の収蔵展示など、総合的な環境整備の基盤となる施設の設置を目指す。

(2) 研究支援

【目標】

- 1) 研究を創造的、効率的に実施するための研究支援、事務システム等を充実強化する。

【計画】

- 1) 附属図書館において、文献データベース、電子ジャーナルの維持、拡大を図る。
- 2) 附属図書館と学術情報処理センター(現「総合情報基盤センター」)は連携して、研究情報・文

献情報の電子化による研究支援体制を充実する。

(3) 社会貢献

【目標】

- 1) 附属図書館を、地域に根ざした生涯学習の拠点として整備し、研究成果などを提供する。

【計画】

- 1) 附属図書館は、蔵書の貸出、地域の図書館間の横断的検索システムの構築、公開講座の実施等により、市民への情報サービスを一層充実させる。
- 2) 附属図書館に地域資料を収集し、地域文化交流協定の締結を進める。

II 附属図書館の概要

附属図書館は、経済、文化教育、農、理工の4学部がある本庄キャンパスに本館、医学部がある鍋島キャンパスに医学分館を配置する。

本館は、鉄筋4階建てで総面積5,332㎡である。開架閲覧室、自由閲覧室、閲覧個室、リスニングルーム、マルチメディアルーム、グループ学習室等の利用者用スペースと、会議室、事務室等の管理スペース及び書庫等を有する。この他に旧館書庫780㎡を有する。1階から3階が利用者用スペースとなっている。総座席573席の他にグループ学習室、マルチメディアルーム、研究者閲覧個室、ブラウジングコーナー、ラウンジなどを備え、利用者用として学内LANに接続されたパソコンを74台、及び情報コンセント等、ネットワークを利用した学習環境を整備し、学生及び研究者の学習、研究の能率向上を図るよう配慮している。

医学分館は、鉄筋2階建てで総面積1,769㎡である。総座席136席を備え、利用者用として学内LANに接続されたパソコン52台を配置するとともに、図書等の蔵書構成、配置等について、十分に検討し、医学部の理念である自己学習と自己評価が効率よくできるよう配慮している。

両館とも設備・備品として、自動入退館システム、図書自動貸出装置、全館冷暖房設備、エレベータを備えている。

蔵書は、本館には、医学・看護学を除いたほぼ全分野にわたる資料約60万3千冊、和洋雑誌約9,400種を所蔵し、医学分館は、医学・看護学専門関係資料及び一般教育関係資料合わせて約10万6千冊、和洋雑誌約2,000種を所蔵している。

また、全学で利用できる電子的資料として、文献データベース15及び、主要出版社の電子ジャーナルをはじめとして全5,600種の電子ジャーナルへのアクセスが可能となっている。

また、全国的な学術情報ネットワークに参画し、膨大かつ多様な学術情報を提供するとともに、総合情報基盤センターと共同で電子図書館システムを運用し、本学の学術情報の発信機関としての役割を担っている。

Ⅲ 領域別評価

1 教育支援

(1) 資料の収集整備

現状 【資料】1-1 附属図書館蔵書数、1-2 開架図書冊数(本館)

1-3 学生希望図書冊数(本館)

1) 整備の状況

(本館)

4 学部を擁する本庄キャンパスでは、図書(視聴覚資料を含む、以下同じ)は、教育研究組織・教育課程に即し、医学・看護学を除いたほぼ全分野にわたる資料約 603,000 冊を整備している。内訳は、人文科学分野 205,000 冊、社会科学分野 203,000 冊、自然科学分野 194,000 冊である。学術雑誌は、人文・社会・自然各分野にわたる国内外の学術雑誌、大学論集、紀要等合わせて約 9,000 種類を所蔵する。また、附属図書館閲覧室に配架の学習用雑誌は、学術雑誌から就職に関わる受験雑誌等まで幅広く収集し、利用に供している。

(医学分館)

医学分館では、図書は、医学・看護学を中心に 105,857 冊を整備している。内訳は、医学・看護学分野の専門図書 69,926 冊、一般教養図書 35,931 冊である。雑誌は、医学・看護学関連雑誌を中心に一般教養雑誌を含め約 2,001 種を所蔵している。図書・雑誌ともすべて開架書架に配架し、提供している。

2) 収集の状況

(本館)

教育・学習支援を使命とする附属図書館では、学生用図書、電子情報資料等(以下、学生用資料)の整備費の確保は最も重要な案件の一つであった。整備費は法人化直前の平成 15 年度に大学の経常経費として認定され、法人化後は図書館への基本予算として計上されているため、その課題は解決した。

学生用資料の選定に当たっては、附属図書館選書専門委員会で購入計画を立案し、計画的に整備を行っている。また、平成 16 年度からは、学科推薦図書と教員推薦図書の調査票配布・回収及び業者への発注業務を電子化し、業務の効率化と処理の迅速化をはかっている。

学習用図書として特に重点的に整備を図る必要がある資料としてシラバス(学習要領)に掲載されている参考図書がある。これについては、前年度中に次年度用の資料を整備しておく必要があるが、平成 19 年度当初に利用する資料は平成 19 年 3 月末までに整理を完了した。これは、関連部局、教員からの協力はもとより、学務部の協力により、登録期限の前倒しを実現できたこと、シラバスシステムから登録されたデータを抽出するためのツールを開発した点によるところが大きい。

また、附属図書館は学生が図書館で読みたい図書をリクエストできる「学生希望図書制度」を運用している。リクエストされた図書は選書専門委員会で審議を経た後、購入する。従来紙で受け付けていたが、平成 17 年度より Web からのリクエスト・システムを稼動した。また、平成 18 年度より、図書館利用オリエンテーション等において「学生希望図書制度」について積極的に広報を行っている。一方、読書奨励企画として、本館及び医学分館の蔵書構築作業の一部に学生が参加できる学生選書委員を組織し、「学生選書ツアー」を開始した。詳細は「(5) 読書奨励事業」で記述する。

事務処理の合理化では、19 年度から学科推薦図書等一時期に大量発注する資料を対象として「目

録・装備済み納品」を導入し、整理業務の効率化と納品から配架までの迅速化をはかっている。

（医学分館）

医学部の研究用及び教育用の図書・雑誌の整備については、医学部教員で構成される医学分館運営委員会による収集体制をとっている。医学部のシラバスに掲載された参考図書はすべて収集したうえ、医学部教員等により推薦された図書を委員会で選定し、計画的・系統的に収集している。また、医学部で実施されている PBL 問題解決型学習に対応した図書の整備も行っている。さらに、医学・看護学という専門の性格上、常に最新版の資料を整備するよう留意し、所蔵する専門図書、参考図書の改版・新版等を積極的に収集している。

評価

所蔵図書数、所蔵雑誌種類数、視聴覚資料所蔵数すべて、同規模大学平均より少ない。資料媒体の変化により単純に図書・雑誌の冊数で評価するのが困難な状況となってきたが、限られた学生用資料経費の中で、佐賀大学の教育に対応した適切な資料の収集整備が望まれる。

また、所蔵資料が教育・研究に有効に活用されるかどうかとも問わなければならない。

教員及び図書館職員による選書専門委員会と学生選書委員会が両輪となって、蔵書を構築してゆく体制ができたことは評価できる。併せて、シラバスに掲載されている参考図書の前年度収集を実現していることは評価できる。

課題と対策

図書館利用指導時等における「学生希望図書制度」の周知、シラバス掲載参考図書の前年度調査、学生選書委員会による選書等の取り組みを通じ、利用の拡大につなげたい。一方、限られた予算を有効に利用するため、継続購読資料等の見直し及び電子サービスへの転換を実施する必要がある。

（２）資料の提供・活用

現状 【資料】 1-4 開館時間、1-5 年間開館日数、1-6 入館者数、1-7 館外貸出状況

1) 開館の状況

（本館）

開館時間延長の要望に応えるため、平成 16 年度から土・日及び祝祭日の開館時間を午後から夕方中心の時間帯へシフトし、更に 1 時間延長する等の試行運用を行ってきた。平成 18 年度は休業期の開館時間を 20 時まで延長する試行を行った。試行中の利用は良好であったため、開館時間を現在のおおりに改めた。平成 19 年度から 20 年度には、学生からの要望に基づいて、定期試験及び公務員・教員採用試験期の平日の開館時間を 21 時までとし、延長開館中の入館・在館者数を調査した。この調査結果をもとに運営委員会で協議した結果、定期試験の一週間前から試験終了日の前日までの開館時間を 21 時まで延長することを決定した。なお、教員に限り、磁気カードによる入館方式により、24 時間何時でも図書館利用ができる体制をとっている。

（医学分館）

医学分館の土日の開館時間は、それまでは土曜日が 9:00-16:30、日曜日が 11:00-18:30 であったが、平成 16 年 8 月からは、利用状況に合わせて土日とも 10:30-18:30 としている。

医学分館は磁気カードによる入館方式により、医学部所属のすべての学生と、申請を行った医学部の教職員は土曜・日曜の閉館後を除きいつでも図書館利用ができる体制をとっている。

2) 利用の状況

（本館）

平成 15 年度以降減少傾向にあった入館者数は平成 18 年度以降増加に転じ、20 年度は約 32 万人となった。学生選書ツアー等の学生に向けた PR、開館時間の延長が一因だと考えられる。館外貸出冊数は引き続き減少傾向にある。

（医学分館）

入館者数は、冷房運転時間を短縮したことから夏場を中心に学生の利用が大きく落ち込み減少に転じた。この措置に対しては、利用者からクレームが寄せられており、時間外開館に携わる職員の労働環境の問題にも関連する課題である。一方、この余波によるものか不明であるが、貸出者数・貸出冊数も平成 19 年度の 9,971 人・14,837 冊から平成 20 年度には 9,358 人・14,575 冊に減少している。

評価

全国的に学生が本を読まなくなったといわれる昨今の状況を考慮すると、今後も利用者増のための努力が必要である。また、長時間利用する利用者のために飲食や休憩するスペースを設ける等、自学自習の場として図書館に求められる機能を再考したい。

学生選書委員会の活動は、開始から 3 年を経過した。先駆的な活動であったこと評価するが、入館者数や貸出冊数の減少傾向の歯止めに対し、どの程度の効果があったのかを検証し、必要な見直しをはかりたい。

課題と対策

学生選書委員の活動を学内外に広報することにより、学生の身近にある図書館というイメージをアピールすることで学生の利用促進につなげたい。また、「学生の身近な図書館」をより強くアピールするために、マスコットキャラクターを活用した PR 活動を強化すべきであろう。更に、安全かつ良い環境で学習・研究が行えるよう、引き続き館内施設・設備等の見直しをはかるとともに、医学分館における冷房運転時間の見直しについて、機器の更新を含め関係機関との調整をはかる必要がある。

一方、本館の入館者数の増加が一過性に終わらないよう、来館した学生をリピーターにするための工夫が必要である。

（3）情報リテラシー支援（図書館利用指導）

現状

【資料】1-8 利用指導実績（本館）

（本館）

毎年、入学式の配布資料として「図書館利用のしおり」を新入生全員配布すると共に、入学式後のオリエンテーションで附属図書館の紹介を行っている。

実際的な利用方法等については、4 月初旬から 5 月末にかけて「図書館利用案内」を開催している。これは原則として、教員の申請に従って授業時間内に、附属図書館で行うものである。初級コースと上級コースに分かれており、初級コースは基本的な図書館の利用案内、上級コースは電子ジャーナルや文献データベース等の利用方法等のガイダンスを行っている。

（医学分館）

毎年、医学部の新入学生（医学科 95 人、看護科・編入生 90 人、大学院修士課程学生若干人）と新採用看護職員（本学卒業生を除く）40 人前後を対象にオリエンテーションを行っている。新入生に対しては担当教員の協力のもと情報基礎演習などの講義を利用して行っている。大学院博士課程の学生を除いて、ほぼ全員が受講する。

評価

新入学生へのオリエンテーションの状況は概ね良好といえる。本館における新入生全員の受講は、現在の方法では、担当人員等に限界がある。内容の精査及び管理系職員のオリエンテーションへの動員を検討すると共に、教員に対して授業カリキュラムへの組み入れを継続して要請したい。

また、新任教員や上級生へのより高度な利用指導(電子ジャーナル、データベース、貴重資料等)を拡充する必要がある。

課題と対策

図書館の利用促進には、利用指導は効果的な方法である。今後は設置が予定されている全学教育機構(仮称)を中心として、「情報リテラシー教育」のメニューの一つとして授業に取り入れてもらうよう総合情報基盤センター等との連携により積極的に要請してゆく必要がある。

(4) 図書館間相互貸借 (ILL : Inter Library Loan)

現状

【資料】 1-9 相互貸借冊数、1-10 文献複写件数

(本館)

平成 15 年度以降、相互貸借や文献複写の申込が Web から可能となった。

国立情報学研究所の ILL 流動統計を見ると国立大学全体で減少傾向が見られる。国立大学における電子ジャーナルパッケージ導入の影響と考えられる。受託件数は平成 15 年度以降引き続き減少傾向にある。

(医学分館)

医学分館の文献複写件数は、若干減少傾向にある。これは、電子ジャーナルの充実と利用者の習熟度もあげられると思われる。

評価

ほぼ定常化された業務であり、特に評価すべき点は見出せない。今後は、申込や現金の取扱いに関わる事務手続きの効率化をおし進めたい。

課題と対策

ILL は、所蔵資料の少なさを補う機能として重要な位置づけにある。学生の中には、相互貸借や文献複写のシステムを知らない学生もいると思われるので、引き続き利用指導等による広報・周知を図っていきたい。一方、図書館間相互利用の原則に則り、依頼件数が多い資料については、購入を検討する必要がある。また、申込用紙と Web による二種類の申込方法は、業務効率化の観点から Web に申込へ収斂させるべきであろう。

(5) 読書奨励事業

現状

【資料】 附属図書館報『ひかり野』 No. 33

1) 平成 16-18 年度

平成16年度から18年度にかけて、読書奨励事業として以下の企画を実施した。

- ・高校生が選ぶ『大学に入ったら読みたい本100選』（16年度）
- ・佐賀大学の学生にすすめる本(17年度)
- ・読書の会(17年度)
- ・Good Luckを原書で読む会(17年度)
- ・『ティファニーで朝食を』を原書で読む会(18年度)

何れも注目に値する企画であったが、投入した費用・労力に比べ利用数の増加には直接結びつかなかった。また、この中には大学が主催する公開講座へ「昇格」した企画もある。

2) 学生選書委員会による活動

平成18年12月に待望の大型書店が佐賀市内に開店したことから、私学等で実施されていた学生による書店選書、所謂「ブックハンティング」を導入した。この企画は「新しい本が無い」という学生の声に応えることと、学生選書委員の公募から選書等の委員会活動を図書館のPRの素材に利用することに加え、学生からの潜在的な要望を直接図書館が収集することを目的としている。

①平成18年度

平成19年1月17日、紀伊國屋書店佐賀店において実施した。九州地区の国立大学では初の試みであり、朝日新聞(全国版文化面)、佐賀新聞に掲載されるなど、注目を集めた。

また、図書館入口に近い場所に特別コーナーを設置し、購入した資料を配架した。

②平成19年度

学生選書委員には、選書ツアーの企画・実行はもとより、図書館モニターとして主にサービス改善に役立つ意見等を求め、配架・装備の見直しや開館時間の延長試行等に結びつけた。更に、エコアクション21に連動して、環境関係の図書を一箇所に集めて展示する等、教職員を対象を含めたアピールを行った。

③平成20年度

前年度と同様の方式で実施したが、田代理事(学生・教育担当)にも選書ツアーに参加をいただくとともに、資料の配架方法・ディスプレイ改善の参考とするため、福岡市立総合図書館を見学した。

3) 学生用資料の配置場所変更

今年度、シラバス図書及び学科推薦図書の認知度向上と学生の利用を促進するため、配架場所を図書館の入口に近い場所に専用のコーナーを設置した(本館)。

4) 資料収集に関する方針の策定

佐賀大学附属図書館資料収集方針及び佐賀大学附属図書館資料収集要領を策定すると共に、図書館員による選書について年間を通じてバランスよくできるよう、推薦の方法を改めた。

5) 図書館公認キャラクター

図書館をより身近に感じてもらうため、カササギをモチーフにしたキャラクターを作成した。キャラクターを印刷した葉やブックカバーは、イベント等で来館した利用者へ配布している。

評価

学生中心の大学を標榜する本学において、図書館が学生へのアピールを強め、さらにサービスを改善しようとする姿勢、特に「読みたい本が無い」という学生の声に対応するための工夫は評価できる。しかし、大学の経営陣、教員に対する読書奨励の広報は不十分である。

課題と対策

学生選書委員会を学生の声を収集する手段として捉え、年間を通じた幅広い活動を行うことによ

り、図書館の環境・サービス向上に活用する等の工夫が必要であろう。あわせて、広報全体の見直しにより、図書館の活動をより効果的に学内外へ周知する、所謂「見せる」ための工夫が必要である。

(6) 教育ポータル

現状

教育ポータルを、学内の学生及び大学院生が、学習に必要な学術情報及びサービスをワン・ストップで利用できる学習支援サイトであると位置付け、平成 16 年度より、総合情報基盤センター及び附属図書館が別々に提供している種々の学術情報（電子ジャーナル、文献データベース、図書・雑誌の所在情報、論文全文情報、授業概要情報など）及びサービス（文献複写依頼、レファレンスなど）をナビゲーション機能とともに提供する計画を検討し始めた。（関連情報を収集し検討したところ、検討対象とする機能は、「教育ポータル」というよりは、むしろ「図書館ポータル」という呼び方が適切であると判断した。以後「図書館ポータル」と呼ぶ。）

平成 17 年度末に図書館業務システムの更新を行い、総合情報基盤センターと連携して、図書館から提供している様々なサービスの総合的な窓口として、Web を介した図書館ポータル機能を導入し、公開している。図書館ポータルでは、蔵書検索・電子ジャーナル検索、学生希望図書申込み、貸出状況確認・予約確認、文献複写依頼、グループ学習室予約、利用サービスのお知らせ、図書館への質問等がワンストップで利用できる機能を提供している。また、自分の利用傾向にあったポータルページにカスタマイズできるパーソナライズ機能を実現している。

平成 20 年度には、機能強化と利便性の向上を目指して、システムワーキンググループを中心として調査・検討を行った。検討の結果は、平成 21 年 6 月に仕様書として完成する予定である。

評価

教育ポータルの状況は概ね良好である。今後、利用状況等を見ながら充実を図る必要がある。

課題と対策

今後も、新しい機能を追加・拡張設定し、キャリア形成支援・就職支援との融合等ポータル機能を充実していく必要がある。併せて、ポータル自体の広報にもさらに力を注いでゆく必要がある。

なお、システムの更新に際しては、学務・人事・財務等の他システムとの連携の大前提となるコード設計及び運用について、綿密な打合せを行なっていただきたい。

(7) 電子情報の収集管理

「2 研究支援」の「(5) 文献情報及び研究情報の電子化」に記述した。

(8) 自学自習環境の整備

現状

【資料】5-1 図書館面積・閲覧座席数、5-2 視聴覚機器保有台数

5-3 端末機器導入状況

開館の状況については、(2) で記述したとおりである。視聴覚機器は本館、医学分館併せて 70 台を有する。

平成 20 年度末現在、図書館内の利用者用端末は、本館 74 台、医学分館 52 台の計 126 台である。利用者用端末は、総合情報基盤センター内の演習室に設置してあるパソコンと同じ環境で利用がで

き、学習及び研究目的により活用されている。

また、利用者の多様な学習スタイルに対応するため、本館にあつては、自由閲覧室、グループ学習室 3 室、マルチメディアルーム、リスニングルーム、閲覧個室 4 室を設置している。分館にあつては、ビデオ・スライド室 2 室、LL 室を設置している。

この他、利用者の生命身体財産を守るために、館内の要所に防犯カメラを設置している。なお、防犯カメラは「佐賀大学附属図書館防犯カメラ運用内規」に基づいて運用している。

評価

開館日数も同クラスの同規模大学と同水準であり、開館時間も適宜見直しを行なう等配慮している。また、利用者用端末数・視聴覚機器保有台数は同規模大学の平均より格段に多い。多様な学習に対応する施設も整備しており、自学自習環境としては高く評価できる。しかし閲覧座席数が全国平均より少なく、補うための何らかの方策が必要である。

課題と対策

本館、医学分館ともに竣工以来一度も増築を行っていないため、資料配架スペース不足が閲覧スペースを圧迫している。当面増築の目処は立たないため、参考資料等の電子媒体への変更、旧版や重複資料等の廃棄を進め、収蔵スペースを見直すことにより新刊の配架スペースの確保と閲覧座席数を確保する必要がある。特に、外国雑誌は電子ジャーナル化が進んでおり、書庫狭隘化の解決策としての導入を検討する必要がある。

なお、収蔵スペースの検討にあたっては旧館書庫の役割を十二分に考慮する必要がある。

2 研究支援

(1) 研究用資料の収集整備

現状 【資料】2-1 図書館資料費の状況

図書、学術雑誌その他の教育研究上必要な資料は附属図書館長の管理下に置き、附属図書館、学部、センター等へ配置している。

資料の有効利用のため、附属図書館では図書、学術雑誌、電子ジャーナル等すべての資料を包含した蔵書データベースを維持管理し、所蔵・配置等の最新情報をWEB上で公開して利用の便を図っている。

本庄キャンパスの図書配置割合は、附属図書館約70%、部局等約30%である。学術雑誌は、附属図書館に農学・理工系学術雑誌を集中的に配架し、利用に供している。一部の学部等では、学部や学科等の単位で図書資料室を置き、専門領域に関する図書・雑誌をはじめ国内外の大学論集・紀要等を収集配架している。

鍋島キャンパスでは、旧医科大学時代から附属図書館医学分館に全図書、全雑誌を医学分館に集中配架し、教員、学生・院生の研究及び教育に供している。

図書の購入依頼は平成17年度からWebからの申込みに変更し、図書取扱業者への発注方法もオンライン又は電子メールによることを基本とすることで、購入依頼から発注を経て資料入手までの所要時間の短縮化を進めている。また、図書館システムと財務会計システムとの連携を強化し、財源管理等に要する手間を縮減する等、事務処理の効率化をはかっている。

評価

利用者の利便性を向上させながら業務処理の効率化を進めていることは評価できる。

課題と対策

外国雑誌の高騰、電子ジャーナルに代表される電子媒体資料の増加等、学術資料の流通環境は激しく変化している。また、資料購入費は、大学経費の配分とも密接に関連する。大学運営経費の増加が見込まれない状況の中、コンソーシアム等への参加を検討しつつ、より効率的で適切な研究用資料の収集に努めたい。

一方、増加傾向にある科学研究費等の外部資金による資料購入への事務処理上での対応を、監査法人等を交えて検討する必要がある。

(2) 電子ジャーナル

現状 【資料】2-2 電子ジャーナル導入状況、2-3 電子ジャーナル導入経費

2-4 電子ジャーナルアクセス状況

平成18年度からの電子ジャーナル購読経費は、全額中央経費で負担することになった。契約形態は、総合型の電子オンリー契約とし、オプションの冊子体は必要に応じて各部局でそれぞれの負担としたが、このことにより外国雑誌購入の要する部局の費用負担は軽減した。また、平成20年度は、電子ジャーナル専門委員会を立ち上げ、全学アンケート等に基づいて次期中期目標・中期計画期間中における電子ジャーナルの整備、特に経費負担についての検討を実施し、「電子ジャーナル整備に関する基本方針検討報告書」を作成した。

一方、無料電子ジャーナルのタイトル増加、パッケージに含まれるタイトルの出入り、ローリン

グ(遡及利用できる年限が定められ、年が改まって新年版が利用できるようになる代わりに旧い年版が使用不能となること)に伴う OPAC と電子ジャーナルリストの更新作業は、職員の手作業により実施してきたが、8 千を超えるタイトルの管理は、無視できない業務量となっており、平成 21 年度の図書館システム更新の際に既製の電子ジャーナル管理ツールを導入する計画を立てている。

評価

次期中期目標・中期計画期間中の予算配分は不透明な状況であるが、電子ジャーナル専門委員会において、学内アンケートや利用調査実施のうえ、研究基盤を維持してゆくための今後の方針を検討し、その結果を取りまとめたことは、評価できる。

課題と対策

電子ジャーナルは高額であり、毎年値上がりしているが、全学にわたる教育と研究活動の源泉として、教育、研究のレベルを向上していくために必要不可欠な存在であり、大学の研究情報基盤の一角を構成しているといえる。電子ジャーナルの値上がり等への対応も含め、今後も電子ジャーナルの安定した継続供給に努めなければならない。

他方、データ更新漏れによるユーザの不利益回避と業務の合理化・効率化の観点から既製の電子ジャーナル管理ツールへの切替えは必須と考えている。

更に、平成 21 年度までは学長裁量経費により主要な電子ジャーナルパッケージの維持ができていたが、報告書をベースに、全学的な意向の確認、費用負担に対する合意の形成、予算確保に着手しなければならない。

(3) 文献データベース

現状

【資料】2-5 学内 LAN による利用が可能なオンライン文献データベースサービス

2-6 文献データベースのトライアル及び説明会開催状況

【冊子】文献データベース等のアンケート結果

文献データベースは電子ジャーナルと共に大学の教育・研究上において整備・充実することは必須要件であり、本学においても資料に示すデータベースが利用可能である。

平成 19 年 11 月に教職員、大学院生を中心に利用状況や要望を把握するためのアンケートを実施し、附属図書館選書専門委員会においてアンケート結果や利用状況等から 20 年度以降の導入文献データベースについて見直しを行った。(一部のデータベースは引き続き検討することとなった。)

平成 17 年から 2 年間トライアルを実施していた Elsevier Science 社製の Scopus は、大学や研究者の評価にも利用可能な総合的な引用文献データベースで、アクセス件数も非常に多く利用者から導入を望む声は強かったが、高額な経費を要するものであり導入のための予算確保が重要な課題であった。19 年度は上記アンケート結果を基に関係理事等へ導入を要請した。

一方、他大学においては Scopus または Web of Science. といった引用文献データベースの導入と、各種データベースと電子ジャーナルの利便性を画期的に向上させるツールとしてリンクリゾルバが広く導入されていることから、本学での導入をアピールするため平成 19 年 11 月から 12 月、21 年 3 月から 4 月にかけてトライアルを実施した。さらに、上述のとおり平成 21 年度中の導入計画を立てているところである。

評価

費用対効果を考慮し、アンケートを実施して導入データベースの見直しを行った点は評価できる。しかしながら、九州地区の国立大学の大多数が基幹データベース或いは教員の業績評価を目的として Scopus または Web of Science を導入しており、本学は研究環境の面で見劣りする状況である。

課題と対策

引用文献データベースは、導入のための努力を引き続き実施したい。並行して、リンクリゾルバの導入に向けた検討を実施したい。文部科学省は「留学生 30 万人計画」を打ち出し、海外から優秀な学生・大学院生を日本へ呼び込もうとしているが、研究環境が整っていないという事実は、留学先を選択する際の致命傷になりかねない。Scopus または Web of Science というネームバリューのあるデータベースの導入は無理でも、比較的安価なデータベースの導入も視野に入れて導入計画を立てている。

(4) 目録情報の整備

現状

電子図書館の基本要件である全蔵書の目録データベースへの登録計画（遡及入力計画）を平成 11 年度から 5 ヶ年計画で実施し、平成 15 年度末に図書館（保存書庫を含む。）配置のすべての図書及び一部の研究室を除く研究室貸出図書約 30 万冊について作業を完了した。一方、法人化以降、蔵書は"図書資産"として 1 点ごとの資産額の管理が求められている。しかし、遡及入力の対象外であった製本雑誌約 10 万冊はデータベースによる資産管理を行なっていないため、21 年度内に登録を完了する予定で作業を進めている。

評価

遡及入力率は 94.6%に達し一定の成果を上げている。製本雑誌の登録及び図書資産額の資産登録について、登録作業の続行が求められる。

課題と対策

図書館の目録データベースを、資産管理データベースを兼ねるものとして設計・運用しているが、資産額等のデータ登録が喫緊の課題である。図書館内の狭隘化を緩和させるため、資料の廃棄を進める必要があるが、事務的な手続きを合理化するためにも資産額等のデータ整備は重要である。平成 21 年度の図書館システム更新の際に整備を行う計画を立てているところである。

(5) 文献情報及び研究情報の電子化

現状 【資料】2-7 電子図書館システム提供データベース一覧

1) 図書館業務システム

平成元年より稼動を開始した本学の図書館業務システムは、これまで 4 回目の更新を行い、全業務のシステム化及びネットワークに対応した検索サービスの提供を実現している。平成 20 年度は来年度に予定している 5 度目の更新を控え、統合認証機能の導入、Web による各種サービス機能、業務サブシステムの改廃等の検討を行ない、仕様書(素案)として取りまとめた。

2) Web ページ

Web ページは、開設以来利用案内、資料案内、レファレンス情報、各種機関へのリンク、文献情報データベース、電子ジャーナル等、図書館サービスの一元的なポータルサイトとして機能している。平成 16 年には、携帯電話用 Web サイトを開設すると共に、佐賀県内横断検索システムに参加して、県内の公共図書館と一体となった地域へのサービス提供を行っている。平成 20 年度には、デザインやページ構成を全面的に見直して、より見やすく使いやすいサイトに改良すると共に、サ

イト管理の負担軽減をはかった。

3) 「学術機関リポジトリ構築連携支援事業」への対応

平成 18 年度から、国立情報学研究所の最先端学術情報基盤の学術機関リポジトリ構築連携支援事業による委託業務に参加している。この事業は「我が国の学術情報の発信・流通機能の向上を図るために、機関リポジトリの構築、連携の推進を図ることを目的」としており、当館では 2 年計画の 1 年次に機関リポジトリシステムを構築した。2 年次である平成 19 年度には、総合情報基盤センター等と連携をはかりながら、教員研究情報とリポジトリシステムとの連携を実現するための機能拡張を行った。

平成 20・21 年度は、第 2 期として「リポジトリと電子出版の連携モデルを確立するための実験開発(代表機関: 早稲田大学)」、「持続可能な機関リポジトリのための人材進化構造(代表機関: 九州大学)」、「持続可能な機関リポジトリのための人材進化構造(代表機関: 九州大学)」の 3 つのプロジェクトに参加している。

4) 佐賀大学機関リポジトリ

3) の委託業務により、平成 18 年度から「佐賀大学機関リポジトリ」の構築を開始した。18 年度は、4) で記述する電子図書館システム内に保有していた紀要論文、博士論文、貴重書、ファクトデータベース(植物遺伝資源データベース)、オンラインシラバスのコンテンツを移行した。19 年度は、電子図書館システム内研究成果公開システムと機関リポジトリの連携機能を装備させ、前者のコンテンツ(雑誌掲載論文、著書等のメタデータが主)を移行させ、平成 20 年 3 月に「佐賀大学機関リポジトリ」の正式公開を行った。現在収集している主なコンテンツは紀要論文、博士論文である。

また、国立大学協会の九州支部は「機関リポジトリを利用した教育・人文系の論文集」を電子的に創刊した(平成 19 年度)。平成 20 年度末までの 2 年 6 か月、事務局を担当する大学の図書館としてその立ち上げ、編集、公開の支援を行なった。この論文集の電子出版は、文部科学省の「平成 18 年度学術情報基盤実態調査」に特色ある活動として取り上げられた。

5) 電子図書館システム(とんぼの眼)

大学図書館は、今日、電子ジャーナル等に代表される電子情報、インターネットの普及により各種情報を電子的に収集・保存・公開することが重要となっている。本学では、平成 13 年より電子図書館システムの構築を開始し、学内に蓄積された教育・研究情報の電子化及びその公開を総合情報基盤センターと連携して行ってきた。特に、博士論文、紀要論文、学内所蔵貴重書、教員研究情報、オンラインシラバス、研究成果公開、植物遺伝資源の収集・公開など、特徴ある電子図書館の構築を行ってきた。平成 20 年度は、前年度に引き続き市場直次郎コレクションの電子化と公開を、総合情報基盤センター及び地域学歴史文化研究センターと共同で実施した。

評価

電子図書館を実現し、また図書館所蔵の貴重書、論文情報だけでなく、シラバスをはじめ多様なデータベースを公開していること、機関リポジトリを利用した電子出版支援活動は評価できるが、機関リポジトリへの研究成果物の搭載が進んでいないことは、問題であろう。

課題と対策

平成 18 年 3 月学術情報基盤作業部会「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」にあるように、現在、大学からの情報発信を強化するための方法として、機関リポジトリへの取組みが世界的規模で進みつつあり、国内の多くの大学でも公開が進められている。本学においても全学的な事業として位置づけられるよう努力するとともに、運用に関わる体制等を整備し、広報とコンテンツ

の搭載に取り組む必要がある。

また、平成 21 年度のシステム更新による機関リポジトリ、「とんぼの眼」間重複コンテンツの整理、機関リポジトリへの登載コンテンツの整理等、機関リポジトリシステム関連の改善計画を立てているところである。コンテンツ登載促進のための広報についても再検討を行っているところである。

3 社会貢献

(1) 市民へのサービス

現状 【資料】3-1 一般市民への貸出状況

1) 閲覧・貸出サービス

市民への閲覧サービスは、本館、分館ともに旧来から実施している。市民への貸出は、本館は平成11年10月より、分館は平成15年度より図書の貸出を実施している。なお、分館の市民への貸出は、一般図書に限定している。

2) 複写サービス

本館にはプリペイドカード式複写機、分館にはコイン式複写機を導入しており、著作権の範囲内で複写サービスを行なっている。

3) 検索サービス

本館では、館内のパソコン12台が利用できる。申請者にはネットワークにアクセスが可能なIDを発行しており、蔵書検索や情報検索、電子ジャーナル等が利用できる。なお、平成20年度には、老朽化していたパソコンの更新を行なった。

医学分館では、館内のパソコン2台により、蔵書検索や情報検索が利用できる。また、申請者には電子ジャーナル等が利用できるIDを発行している。

4) 相互貸借 (ILL: Inter Library Loan)

本館・分館ともに公共図書館等からの文献複写・図書貸借の依頼に応じ、サービスを行なっている。医学分館は近隣の病院図書室等からの依頼にも応じ、サービスを行なっている。

平成19年1月1日から、県内の大学及び公共図書館間で相互貸借協定を締結し、最寄の大学または公共図書館を窓口に関内各所の図書館の蔵書が利用できる仕組みが構築できた。平成19年1月1日現在、公共図書館53館・室、大学図書館6館・室が本協定に参加している。

5) 横断検索システム

利用者目録 (OPAC: Online Public Access Catalog) は平成元年より提供しているが、より一層のサービス拡大のために、平成17年に稼動した佐賀県内図書館横断検索システムに参加して、県内の図書館と一体となった地域への蔵書検索サービスの提供を行っている。佐賀県内図書館横断システムは、佐賀県立図書館、県内の市町村立図書館及び県内の大学図書館を対象に、横断的に各館が所蔵している図書の検索を可能にしたシステムであり、現在、公共図書館14館と大学図書館3館が参加している。

評価

市民へのサービスについては、概ね良好と判断できるが、市民からは「敷居が高い」との声があることから、引き続き市民向けの広報に努める等、利用促進策の立案が必要である。

課題と対策

地域の生涯学習の拠点として一般市民へのサービスを拡大する必要がある。現在のところ館内の施設利用には制限が設けられているが、他大学では定期試験期を除外して開放する等の事例がある。また、県内の大学図書館、公共図書館との連携を強化し、資料の貸借、職員研修や生涯学習活動に対する相互支援等、サービス面の一層の充実を図りたい。

(2) 公開講座・展示会等

現状 【資料】3-2 図書館月間 公開セミナー開催一覧

3-3 図書館月間 文化講演会開催一覧

3-4 図書館月間 貴重書コレクション展示会開催一覧

附属図書館では、図書館利用の活性化や一般市民の図書館利用の促進を図る目的で、11月を図書館月間として位置付けし、平成13年度より毎年11月に、講演会、公開セミナー、貴重資料展示等を行っている。毎年、マスコミへの情報提供、県内の公共図書館やテーマに合致する関係等に対する広報とポスター貼付とチラシ配布の依頼、機関過去の講演会参加者へのダイレクトメール等により周知をはかっているが、利用はなかなか伸びない。

1) 講演会

「表現者としての女性たち」をテーマに6つの講演会と、貴重資料の展示会を実施し、延べ189名が参加した。講演会は、ビデオ撮影を行い図書館内での視聴が可能である。また、講演の一部はホームページに公開しており、インターネット経由で試聴することができる。

2) 貴重資料展示会

講演会のテーマにあわせて、市場直次郎コレクションから女流歌人の歌を記した扇面等7点の展示を実施した。

評価

図書館月間として継続的に開催している点は高く評価できるが、実施後の検証が不十分である。参加者数統計、アンケート等により、実施の実態を正確に把握し、次回以降の開催方針や、広報活動の見直し等を検討する必要がある。

課題と対策

平成13年度から開始した図書館月間ではあるが、学生、教職員、そして市民の周知度は未だに低い。企画自体をより充実した内容とすることは勿論、有効な広報活動を行うことにより、定着させ発展させていきたい。また、他大学等の実例を調査し、イベントを市民等の参加が容易な場所で開催する、インターネット中継を実施する、学園祭等のイベントに併せて開催する、他の機関とタイアップして開催する、などの検討を行う必要がある。

一方、10年を節目として、講演会を継続して開催するかの是非を含め、抜本的な見直しにも着手したい。

(3) 県内図書館との連携

平成13年2月に設立され活動を停止していた「佐賀県図書館連絡会議」について、在り方等の見直しを図るために、平成15年度より佐賀県立、佐賀市立、佐賀大学の3館長で協議を行っていた。平成16年度から17年度にかけて、今後のあり方について県内の大学図書館及び公共図書館を対象としてアンケート調査を実施することとし、その結果、連携が必要であるとの意見が多数であった。この結果をもとに、平成17年度より、県立図書館をはじめとする県内の地域公共図書館と相互利用サービス等の協力体制の拡大・整備について検討を始めた。

平成18年10月に、『佐賀県公共図書館と佐賀県大学図書館間の相互貸借規程』を制定し、平成19年1月1日から運用を開始した。

評価

県内図書館連携に関し、継続的な努力を行なっていることは評価できるが、限定的な活動に留まっていることが残念である。

課題と対策

館種の違いを超えて連携することは、難しい面もあるが、継続的に協議することにより、できることから実現し、サービスを拡大して行きたい。一方、大学が地域貢献として実施する公開講座等との関連について、議論すべきである。

(4) 地域文化交流協定

現状 **【資料】3-5 文化交流協定 出張講座開催一覧**

3-6 文化交流協定 展示会開催一覧

1) 交流協定

佐賀大学附属図書館と小城町との間で平成15年2月19日に地域文化交流協定を締結した。締結の主な目的は次のようなものである。

- ① 図書資料等の相互利用はじめ刊行物の交換
- ② 相互に関心を有する分野での情報及び資料の交換
- ③ 社会貢献推進のための交流活動の実施

平成17年3月1日に小城町が町村合併により小城市となったことから、平成17年8月8日に小城市教育委員会と地域文化交流協定を再締結した。

2) 展示会等

①平成15年度

附属図書館と、小城町の文化複合施設・桜城館（小城町立図書館・小城町立歴史資料館・小城町立中林梧竹記念館）の交流事業の一環として、桜城館にて平成15年7月から8月にかけて、「元茂公・直能公の蔵書展」及び「佐賀大学附属図書館出張講座」が開催された。

「元茂公・直能公の蔵書展」は、7月19日（土）から8月17日（日）まで開催され、附属図書館の小城鍋島文庫収蔵資料のうち、小城藩初代藩主元茂公・二代藩主直能公の蔵書30点を展示した。また、「佐賀大学附属図書館出張講座」は7月19・20・21・26日の4日間にわたり開催され、佐賀大学の4人の講師が小城の歴史・文化に関する講演を行った。この出張講座は、延べ200人を超える方々に受講していただき、成功裡に終わった。

②平成16年度

平成16年度は、学長経費事業である文系基礎学研究の一環として、小城町教育委員会と共催で「小城鍋島藩と島原の乱展」を開催し出張講座を開講した。日程は、平成16年8月10日（火）から9月19日（日）で、会場は小城町立歴史資料館企画展示室（桜城館）である。

附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から展示した主な資料は「鍋島若狭守他連署血判状」「鍋島勝茂書状」「陣立図」「元茂公御年譜」等である。特別展示として、長崎県南有馬町教育委員会蔵の「メダイ」「弾丸」「砲弾」「十字架」が展示された。

③平成17年度

佐賀大学文系基礎学研究プロジェクトと小城市教育委員会の共催で開催された「小城鍋島家の近代展」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から近代の資料を貸し出した。

④平成18年度

地域学歴史文化研究センターと小城市教育委員会の共催で開催された「成立期の小城藩と藩主た

ち」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。また、「医療の近代化と歴史研究」国際シンポジウムにあわせて地域学歴史文化研究センターが開催した「幕末佐賀の医師と医学」に小城鍋島文庫から医学史関連資料を貸し出した。

⑤平成 19 年度

平成 19 年度日本近世文学学会秋季佐賀大学大会実行委員会、佐賀県立佐賀城本丸歴史館および佐賀大学地域学歴史文化研究センターの共催で開催された「近世の活字文化と佐賀藩展」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。

⑥平成 20 年度

地域学歴史文化研究センターと小城市教育委員会の共催で開催された「黄檗僧と鍋島家の人々-小城の潮音・梅嶺の活躍」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。また、地域学歴史文化研究センターが開催した「幕末佐賀の医療と医学」及び「海外交流と佐賀」に附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から資料を貸し出した。

評価

地域文化の交流として一時期は活発に活動していたが、活動が低調になっているのは残念である。

課題と対策

県内自治体と佐賀大学が締結している包括協定に基づいた、文化交流・地域支援にシフトしてゆく必要があるのではないかと。例えば、地域学歴史文化研究センターを中心とした企画に対する支援、地域に残る史料や古典籍の保存及び活用について考えていきたい。

(5) 地域資料の収集・整備

現状 【資料】3-7 附属図書館所蔵コレクション一覧

収集については、平成 16 年度に岡本悟名誉教授より寄付金を受贈し、これを岡本基金として地域資料の購入に充当することを決定した。貴重資料・地域貢献専門委員会において選定作業を進めた結果、19 年度に「洋学資料コレクション」と「大内文庫」を購入した。

一方、地域学歴史文化研究センターや総合情報基盤センターと連携しながら、小城鍋島文庫資料（日記目録）や市場直次郎コレクション（扇面、大津絵節）の電子化、目録作成（和書、短冊、書巻等）を進めている。また、定期的に貴重書庫の薫蒸を行うとともに、保存用桐箱の購入等、資料保存環境の整備を進めている。

なお、平成 19 年度までに基金は使い切ってしまったため、今後のコレクション収集・整備に対しては、新たな購入資金の確保が必要である。このことと貴重資料室狭隘のため、新たな貴重資料・地域資料の選定・購入は中断している。

評価

地域・古典資料を利活用するための、これらに精通した図書職員の確保と育成が不十分である。

課題と対策

コレクションの利活用を進めるために、地域学歴史文化研究センター等学内外の研究施設・研究機関等へ協力を仰ぎ、職員の育成に努力する必要がある。

(6) 広報活動

現状

平成 20 年度は、前年度に引き続き広報の見直しを行い、Web ページの改善、広報誌の改善、マスコットキャラクターの作成を行なった。

1) Web ページ

広報活動としては、図書館ホームページを開設して、図書館の利用に関する各種案内、蔵書検索等のサービスを行っている。平成 17 年には、図書館ホームページの改善を行いレイアウトや操作性を考慮したページになった。また、平成 16 年からは、携帯電話の急速な普及に伴い携帯電話からのアクセスにも対応できるように、携帯サイトを準備してインターネットを利用したサービス提供の充実を行っている。平成 20 年度には、必要な情報へのスムーズなナビゲーションの実現を主眼にした改良を行い、本館との分館のサイト統合、CSS(Cascading Style Sheets)の導入によるデザインの統一、サイト管理の省力化を実施した。

2) 広報誌の見直し

学生向けの情報、利用統計、各種報告、図書館関連の日誌等の広報手段としては、図書館報「ひかり野」を年 1 回刊行していた。しかし、対象とする読者を絞り込めていない広報誌であったことから、この中から学生をターゲットにした情報を抜き出して新たな情報誌「さらり」として独立させた。これ以外の情報は引き続き「ひかり野」として出版するが、学習支援、研究支援、地域貢献を軸に掲載内容の整理を行った上で、リニューアルして刊行する予定である。

3) 図書館 ML 通信

また、学内広報として平成 17 年 1 月より、講演会の開催通知、データベーストライアルの案内、図書館サービスの案内等をメールで配信する「図書館 ML 通信」を運用している。平成 20 年度は 35 号から 48 号を刊行した。

4) マスメディアの利用

現在、市民に対する図書館利用の広報活動として、附属図書館の様々な企画については、地元紙を中心にした新聞及びテレビに掲載・放送を要請する一方、取材を積極的に受け入れている。

5) マスコットキャラクター

利用者に図書館を身近に感じてもらうことを目的に、カササギをモチーフにしたキャラクター(らいぶくん、らりいちゃん)を作成した。キャラクターデザインは図書館の職員によるもので、新情報誌「さらり」、葉やブックカバーに印刷して利用者へ配布されている。

おって、大学の公認マスコットであるカッチーくんではなく、図書館独自のキャラクターを利用した広報を行なうことに対しては、大学広報室長の下承を得ている。

評価

広報の見直しを実施していることを評価したい。なお、見直しは一過性に終わることなく、継続して実施してゆく。

課題と対策

引き続き、ターゲット、タイミング、紙・電子媒体の特性を生かした効果的な広報について検討を進めたい。例えば図書館月間等のイベントの広報に、自治体の広報誌や Web ページの利用は可能ではないか。

4 組織運営

(1) 組織の編成・管理運営

現状 【資料】4-1 附属図書館組織・機構図

1) 館長・分館長

佐賀大学は、平成 15 年 10 月に旧佐賀大学と旧佐賀医科大学が統合し、新佐賀大学となった。附属図書館は、文化教育学部・経済学部・理工学部・農学部がある本庄キャンパスに本館を、医学部がある鍋島キャンパスに医学分館を置く体制とし、本館に図書館を統括する館長を置き、医学分館には分館を統括する医学分館長を置いた。この体制は法人化以後も継続したが、平成 18 年 4 月、館長にかかる負荷を軽減し、2 人体制で諸般の課題解決に向かうため、館長・分館長体制を改め、館長・副館長体制とした。

図書館長は、附属図書館の業務を掌理し、附属図書館に設置した各種委員会の委員長として審議の取り纏めを行うとともに、学内の教育研究評議会、大学評価委員会、情報政策委員会等の委員として大学の管理運営に参画している

2) 運営委員会

①附属図書館運営委員会

平成 15 年 10 月に統合時の運営と法人化に備え佐賀大学附属図書館運営委員会を設置した。(平成 17 年 3 月で廃止)

平成 16 年 4 月の法人化後、新たに制定された佐賀大学図書館規則第 5 条第 2 項の規定に基づき、佐賀大学附属図書館運営委員会を設置した。医学分館には、佐賀大学図書館規則第 6 条第 5 項に基づき附属図書館医学分館運営委員会を設置した。

佐賀大学附属図書館運営委員会は以前の委員会と同様に附属図書館の運営方針、諸規程の制定・改廃、予算等に関する重要事項を審議する組織で、附属図書館長(委員長)、副館長、及び各学部より選出された教員 5 人、総合情報基盤センター長、教養教育運営機構長で構成されている。

また、附属図書館運営委員会の下に、附属図書館運営委員会から付託された事項の審議を行う専門委員会を設置している。

②附属図書館医学分館運営委員会

附属図書館医学分館運営委員会は分館の運営、分館の諸規程の制定・改廃、分館の予算等に関する事項を審議する組織である。

3) 専門委員会

①選書専門委員会

選書専門委員会は蔵書整備、学生用図書収集、電子ジャーナルの導入、その他の図書館資料の選定収集に関することを掌る。

②貴重資料・地域貢献専門委員会

貴重資料・地域貢献専門委員会は、附属図書館所蔵の貴重資料の保存・公開・展示等及び附属図書館の地域貢献事業に関することを掌る。

③電子ジャーナル専門委員会(平成16年11月～平成18年2月14日、平成20年5月～平成21年3月31日)

第 1 期は、電子ジャーナルの購入及び関連する事項について調査・検討を行い、『佐賀大学における電子ジャーナル整備について(検討報告書)』(平成 17 年 10 月)を作成した。この報告書に基づき、学長裁量経費による全学負担による電子ジャーナルパッケージの購読が実現した。

第 2 期は、平成 22 年度から始まる次期中期目標・中期計画期間中における電子ジャーナルの購

入及び関連する事項について調査・検討を行い、「電子ジャーナル整備に関する基本方針検討報告書」(平成21年3月)を作成した。

④評価専門委員会(平成18年～)

自己点検評価報告書の作成及び外部評価の実施体制を整備した。

4) 関連部局との連絡会議

図書館の目標達成及び計画の遂行には、常に関連部局と緊密に連携をとっていることが重要である。定期的に連絡会を開催し、意思の疎通を図っている。

①電子図書館連絡会議

総合情報基盤センターとは、業務システム、電子図書館システム及び利用者の学習環境の構築に関し密接な関係がある。特に電子図書館システムは、共同で構築・稼働を進めていることから、電子図書館連絡会議を2ヶ月毎に開催し、システムの運用・コンテンツ作成等に関する問題を協議・検討している。

評価

各専門委員会がそれぞれの所掌ごとに機能している。また、関連部局との連絡会議を定期的に開催し、図書館の運営に寄与している点は評価できる。

課題と対策

今後も関連部局との連携を維持しつつ目標を達成して行く。また、概算要求、人材育成、資料の有効利活用に向けた連携を含め、協力体制を深めていく。

5) 事務組織

現状

【資料】4-2 附属図書館職員数(～平成18年6月)

4-3 附属図書館職員数(平成20年3月31日現在)

平成15年10月の佐賀医科大学との統合を経て、平成16年4月から**資料4-1①**のような系の構成となった。これまでの本館に医学部分館の定員が加わり、常勤職員14人、非常勤職員10人、総勢24人となった。

法人化以降、運営費交付金は、毎年1%の効率化係数を課せられており、管理運営経費の抑制及び効率的な大学運営を迫られている。さらに平成18年5月の行政改革推進法により、今後5年間で5%以上の国家公務員の定員減が目標とされ、国立大学法人もこれに準じた人件費削減の取組を行うこととされた。大学図書館においても、人員の削減を前提とした厳しい組織及び業務の見直しを迫られている。このような状況を鑑み、平成18年7月に事務組織再編を行った(**資料4-1②**)。目的は、人員削減の情勢の中で、専門職集団としての図書職員を確保することにある。図書館の中核的業務を遂行し、また、図書館運営・サービス提供能力の空洞化を招かないためには、図書職員を一定数確保し、さらに将来にわたって養成してゆく体制が必要である。また、大学統合時からの事務組織を見直し、医学情報管理係を廃止し、所掌する事務を本館の各担当部署へ再編した。

さらに業務のアウトソーシング化の検討を開始し、平成18年7月より館内に常駐して行う業務のうち、閲覧部門のカウンター業務に、派遣職員を充当した。結果、19年度末時点の職員数は23人(常勤職員12人、非常勤職員8人、派遣職員3人)となった。

平成19年度には、「事務員(学術コンテンツ系)の司書(学術コンテンツ系)への振替え」の要求が役員会(平成20年2月13日開催)において了承されたことにより、図書館職員の専門職化が全学的に認識された。

平成20年度には、佐賀労働局からの指導で、同一派遣職員の長期間勤務が問題とされ、検討の結果派遣職員3名を21年度から直接雇用(パート30時間/週)に改めることになった。

評価

10年後の図書館において主任クラスとして中核となるべき若手職員がいない等の年齢構成上の課題がある。また、2つの図書館、2つに別れた事務室(本館)に適した職員配置及び担当業務の見直しの実施、新たなサービスと定常的に実施すべき「たな卸し」と「除籍」に対応するための人員の確保が、喫緊の課題である。

課題と対策

佐賀大学の将来にとって学習・研究活動に必要な情報・資料に精通した図書職員は必要不可欠であるが、職員数を確保しさらに本学独自で養成してゆくことは容易ではない。また、専門職集団への道筋を提示しつつ、学内外の理解を得たうえで常勤職員数を維持してゆく努力は必要であるが、大学が定員削減を進めていることから、現有数の維持すら極めて困難である。一層の業務効率の向上、サービス及び業務のスクラップ&ビルドの検討を進め実施に移す必要がある。

アウトソーシングについては、安易な形で急ぎ導入する必要はないが、他大学等の状況の調査、シミュレーション等を実施しておく必要がある。

6) 研修体制

現状 【資料】4-4 職員研修状況

平成16年度の法人化以降も、全国規模の図書館職員研修は引き続き開催されており、計画的に職員を派遣している。また、従来常勤職員のみを対象としていたが、法人化後は、非常勤職員にも機会を与え、積極的に研修を受けるよう計らっている。

評価

職員個人に対する研修については、非常勤職員も対象に含んでおり概ね良好と評価できる。

課題と対策

語学、接遇、会計研修等の基礎的研修、専門職集団のリーダーとなる人材を育成するための事務職員大学院研修実施要項に基づく大学院教育等、専門職集団を目指すための組織的な研修計画の立案が必要である。また、ベテラン職員に対してもリカレント教育、最新の図書館サービス・動向に関する研修が必要である。

今後は、人事評価及びキャリアアップと関連付けた研修の受講計画を個々人が考える必要がある。あわせて、個人での研修を支援する体制作りも必要となる。

(2) 財務

1) 予算

現状 【資料】4-5 年度別図書館経費

法人化後は予算配分方法が大きく様変わりした。学内配分では、一般運営経費が前年度比20%の減の方針が決定されたが、図書館は学内共通利用施設扱いとされ9%減で配分が行われた。これ

には医学分館の経費が含まれている。その後も、毎年 1%の予算減が行われており、業務効率化による人件費削減、資料購入時の契約方法の見直しによる値引き率の拡大、事務用品、光熱水量費等の節約など、学生用図書購入等に必要な資料費への影響を抑える努力をしている。

平成 20 年度の配当額は、一般運営経費 89,193 千円、学長経費(電子ジャーナル経費)67,250 千円であった。なお、電子ジャーナル購入経費は、学長経費のうちの「中期目標実行経費」から必要な額を確保するという学内合意に基づくものであり、このことを含む予算編成方針は平成 18 年 1 月に開催された第 9 回教育研究評議会において承認されている。

(本館)

平成 20 年度配分額から本館分として 66,407 千円及び学長経費の全額を振り分け、図書館維持費に 48,407 千円、図書費に 85,250 千円を充てた。

(医学分館)

平成 20 年度の当初配分額は、22,786 千円である。この中から図書館維持費として 17,286 千円、図書購入費として 5,500 千円を充てた。

なお、医学分館は、法人化時の合意に基づき医学部からも別途図書購入費の配分を受けている。

評価

価格上昇を続ける外国雑誌や電子ジャーナルの購入経費を確保するためには今後の値上がり等を視野に入れながら予算を確保して行かなければならない。

一方、毎年 1%予算額が削減されつつある状況を鑑み、図書館維持費の節減に努め図書購入費の減を防ごうとする努力は評価できる。

課題と対策

今後は大学全体の予算見直しがされる中で長期的に予算の減は避けられない流れとなっており、サービス水準維持と経費節減を如何に両立してゆくか、取り組みが問われているところである。附属図書館の活動における総括管理、連絡調整等の機能を一層高めるとともに、図書館活動に対する役員会をはじめとする全学的な理解を得るために働きかけて行きたい。殊に、電子ジャーナルと文献データベースは、全学にわたる教育と研究活動の基盤であり、研究のレベルを向上していくために不可欠のものである。次期中期目標・中期計画の策定に向けて、学長経費、外部資金等を利用して維持拡大ができるよう一層の働きかけが必要である。

2) 決算

現状

【資料】4-5 年度別図書館経費

(本館)

図書館維持費のうち人件費が 4 割程度を占め、不足する常勤職員の補助として非常勤職員に助けられている実情が反映されている。これが全体経費の運用に支障をきたしているが、時間外開館延長の要望もあることからこの状況は簡単には解決できない問題である。また、光熱水量費は、若干増額となった。今後も節水・省エネルギーへの協力を利用者へ呼びかける努力を継続していくこととしている。なお、空調機についてはエコアクション 21 に関連し、省エネルギーな機種への更新が行なわれた。

保守費は、空調機、エレベータ、各種設備の維持経費、さらに建物・設備の老朽化で今後は増加が見込まれる。

(医学分館)

平成 17 年度以降、図書館維持費は減少している。平成 18 年度は、組織再編に伴う非常勤職員の異動による人件費増が発生したが、光熱水量費等が節約でき、削減努力の成果が出た結果となった。

また、施設設備の修理に経費を要するようになってきており、今後の経費確保が課題である。

評価

本館・医学分館ともに施設・設備の老朽化が目立つ中で図書館維持費の削減努力は評価される。

課題と対策

大学全体の経費の削減方向を考慮すると、全体として経費削減に努力する必要がある。業務及びサービスの見直し、老朽化した機器の更新、アウトソーシングを含め慎重に検討を行って行く。また、開館時間延長等のサービスの拡大に伴う、経費の増加を抑える工夫が必要である。

5 施設・設備

(1) 施設、設備等の整備状況

1) 建物

現状

【資料】5-1 図書館面積・閲覧座席数、5-2 視聴覚機器保有台数

5-3 端末機器導入状況、 図面（『図書館利用のしおり 2008』）

図書館総面積は本館 5,332 m²、旧館 780 m²、医学分館 1,769 m² 合計 7,881 m²である。

閲覧座席数は本館 573 席、医学分館 136 席、合計 685 席である。本館（平成元年 3 月竣工）、医学分館（昭和 55 年 3 月竣工）とも竣工後建物本体及び設備は増築、大規模改修は行っていない。

学習支援環境として、本館には、閲覧スペース、書架スペース、グループ学習室 3 室(各室 15 席)、マルチメディアルーム(9 席)、リスニングルーム(11 席)、閲覧個室 4 室（各室 4 席）を設置している。グループ学習室は、15 人が利用できる机・椅子、ホワイトボード、プロジェクタ電源、LAN ポートを設置した部屋である。閲覧個室は、机、椅子、照明スタンド、電源、LAN ポートを設けている。マルチメディアルームには、地上波放送、衛星放送、ビデオの視聴設備のほか、画像、音声などを編集できるマルチメディア編集用端末も 3 式設置している。リスニングルームには、語学学習用ブース（テープ、CD-ROM 対応）を用意している。18 年度には、学長経費により貴重資料室の空調機器の整備が行われた。

一方、医学分館には、書架スペース、閲覧スペース、ビデオ・スライド室 2 室(計 14 席)、L L 室(5 席)を整備している。この、ビデオ・スライド室(1)には、グループでの学習・研究に利用可能なプロジェクターとスクリーンを設備している。

利用者用として学内 LAN に接続されたパソコンを本館に 74 台、医学分館に 52 台設置している。また、両館とも設備・備品として、自動入退館システム、図書自動貸出装置、全館冷暖房設備、エレベータ、防犯カメラを備えている。

本館、医学分館ともに基本設計で書架スペース以外の閲覧スペースを利用しやすく、明るい場所に置くなど配慮がなされている。

利用者に対しては、快適な環境を提供することを念頭に、夏季の冷房、冬季の暖房運転の維持と設備、物品の充実のほか、全館を徹底した清掃を行い、常に快適な学習環境を提供することに努めている。学習環境としては学内部局の中で比較的良好な状態である。

バリアフリー面では、本館・医学分館ともに車椅子対応ためのスロープ及びトイレを設置している。しかし、医学分館のエレベータは車椅子非対応であり、また本館・医学分館ともに誘導用ブロックや音声案内等が未整備で視覚障害者の利用に配慮されていない。一方、館内サインは文字によるものが主であり、日本語を解さない利用者には分かりにくいものとなっている。

評価

総面積が 7,881 m²と全国と同規模大学平均下回る。座席数も合計 685 席であり、全国と同規模大学平均を下回っており十分なものとはいえない。しかし、本館・医学分館ともに施設設備の老朽化が進む中で、快適な学習環境を提供することに努め、学内部局の理解を得て比較的良好な環境を維持していること、いち早く防犯カメラの整備と運用規程等の策定を行ったことは評価できる。

今後は、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成 18 年法律第 91 号)」に基づいた、バリアフリー化の促進に取り組む必要がある。

課題と対策

引き続き老朽化した設備の更新を進める。一方、長時間図書館を利用する利用者の視点から、空調等の運用方針の見直し、飲食可能な場所の確保等の検討を行う必要がある。

バリアフリー化の促進は、図書館単独で実施するのではなく、大学として統一的に検討・実現すべき課題であろう。

2) 書架・書庫

現状 【資料】5-1 図書館面積・閲覧座席数

本館の蔵書冊数は 603,000 冊、学術雑誌 9,000 種、医学分館は 106,000 冊、学術雑誌 2,000 種である。合計 709,000 冊、11,000 種である。

本館の収容力は棚板延長 15,184m、収容可能冊数は 421,778 冊、医学分館の収容力は棚板延長 3,862m、収容可能冊数は 107,000 冊、合計棚板延長 18,986m、収容可能冊数 527,111 冊である。両館ともは全館開部架方式を採用し、書架に隣接し、閲覧席やグループ学習室を設置し知的な交流と創造ができるような環境設備に努めている。一方、全国と同規模大学平均との比較からも明らかなおり閲覧座席数は見劣りする状況であり、書庫の狭隘化は極めて深刻な状況にあることから建物の増築要求等を実施していたが、実現の可能性が極めて低いため図書館単独での要求を断念している。

評価

書庫の狭隘化は極めて深刻な状況にあるうえ、今後返却図書が増加が見込まれ、解決は喫緊の課題であるが、書庫の増築は容易に認められるものではない。当面は、蔵書の廃棄及び旧館の運用見直し等によって狭隘と閲覧席数不足の緩和を行うべきところであろう。一方、大部分書架は高書架であり、書架と書架の間隔は 1,200mm と、車椅子による利用を前提としていない。しかし、これを収容力に劣る低書架に更新し、間隔を車椅子が余裕を持って方向転換できる 1,800mm に拡大することは、増築が実現しない限り不可能である。

課題と対策

全学の合意を得ながら、メディアコモンズやラーニングコモンズと呼ばれる複合施設等を前面に、引き続き増築の要求を行うことが必要である。一方で、現有スペースを効率的に利用するための具体的な方針の策定を早急に実行するとともに、資料廃棄による配架スペースの確保が喫緊の課題であろう。

(2) 施設、設備等の利用状況

現状 【資料】5-4 各室使用状況（本館）、5-5 本館会議室利用状況

1) 利用者用施設・設備

(本館)

各室の使用状況は、資料 5-4 のとおりである。マルチメディアルームやリスニングルームの利用が減少している。e-Learning システムにより語学演習が研究室や自宅の PC でできるようになったため、同室に備えている機器への要求が減少していることが一因と考えられる。

(医学分館)

医学分館には、ビデオ・スライド室 2 室、LL 室 5 ブースを設置し、利用者に提供している。試験期間などは予約で一杯というのが現状である。

2) その他の施設・設備

・会議室（附属図書館 4 階）

使用状況は、**資料 5-5** のとおりである。附属図書館は、本庄キャンパスのほぼ中心に位置し、4 階会議室にはテレビ会議システムが導入されていたこともあり、全学の会議会場として利用されていたが、テレビ会議システムが事務局大会議室へ移設されたため、利用が激減したが、平成 20 年度から公開講座「みんなの大学」の利用があり増加した。

評価

グループ学習室の利用は拡大傾向にあることから、図書館ポータルの効果の評価したい。一方、利用が減少した会議室については、利用促進策の検討が必要である。

課題と対策

利用は増加傾向にあるが、いずれの施設も試験期を除き利用の余地がある。広報等により施設の一層の周知を図り利用拡大に努めていきたい。あわせて、本学構成員の利用を妨げない範囲で学外者の利用を認める等の検討、及び根拠となる規程類の整備を行う必要がある。

また、学生の学習スタイルの変更に伴って利用が減ったマルチメディアルームとリスニングルームは、用途の変更を含めた検討を実施する必要がある。

資料

1 教育支援

1-1 附属図書館蔵書数（平成 21 年 3 月 31 日現在）

①図書・雑誌

（本館）

区分	和漢書	洋書	計
総記	33,220 冊	49,669 冊	82,889 冊
哲学	20,520	9,313	29,833
歴史	39,641	6,554	46,195
社会科学	118,870	38,425	157,295
自然科学	71,522	45,373	116,895
工学	38,451	7,203	45,654
産業	26,885	4,745	31,630
芸術	18,469	2,984	21,453
語学	14,273	8,874	23,147
文学	32,399	15,675	48,074
計	414,250	188,815	603,065
雑誌	6,477 種	2,596 種	9,433 種

（医学分館）

区分	和漢書	洋書	計
専門教育関係	36,714 冊	33,212 冊	69,926 冊
一般教育関係	25,100	10,831	35,931
計	61,814	44,043	105,857
雑誌	1,011 種	990 種	2,001 種

【参考】所蔵図書冊数（『平成 19 度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学	和図書(冊)	洋図書(冊)	点字	計	一大学平均(冊)
A (8 学部以上)	18	29,499,919	23,493,091	1,518	52,944,528	
B (5~7 学部)	17	10,853,471	4,870,608	379	15,948,890	
C (2~4 学部)	25	10,361,320	5,580,765	6,805	15,948,890	
D (単科大学)	27	7,290,169	3,157,554	1,653	10,449,376	

【参考】所蔵雑誌種類数（『平成 19 度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学	和雑誌(種)	洋雑誌(種)	点字	計	一大学平均(種)
A (8 学部以上)	18	505,891	419,004	2	924,897	
B (5~7 学部)	17	207,244	98,927	0	306,171	
C (2~4 学部)	25	176,134	103,459	6	279,599	
D (単科大学)	27	127,056	48,399	4	175,459	

② 視聴覚資料（平成 21 年 3 月 31 日現在）

単位：タイトル

本館	1,523
医学分館	1,822
計	3,345

【参考】視聴覚資料所蔵数（『平成 19 年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学数	全所蔵数(タイトル)	1大学平均(タイトル)
A(8学部以上)	18	511,012	28,390
B(5～7学部)	17	82,089	4,829
C(2～4学部)	25	154,144	6,166
D(単科大学)	27	79,662	2,950

1-2 開架図書冊数（本館）

単位：冊

年度	開架図書冊数
16	138,581
17	141,092
18	148,811
19	156,442
20	159,491

1-3 学生希望図書冊数（本館）

単位：冊

年度	希望図書冊数	読書奨励企画による購入	合計
16	108	159	267
17	140	75	215
18	51	168	219
19	97	191	288
20	53	137	190

1-4 開館時間
（本館）

学期	曜日	開館時間	備考
通常期	月～金曜日	9:00～20:00	(休館日) 開学記念日 夏季一斉休業日 年末・年始 毎月第4木曜日(7月を除く) 試験期： 前・後学期定期試験開始日の 1週間前から前・後学期定期 試験最終日まで
	土曜日	10:00～19:00	
	日曜日・祝日	10:00～19:00	
試験期	月～金曜日	9:00～21:00	
	土曜日	10:00～19:00	
	日曜日・祝日	10:00～19:00	
休業期	月～金曜日	9:00～20:00	
	土曜日	10:00～19:00	
	日曜日・祝日	10:00～19:00	

(注) 学生からの要望に基づき、①平成 20 年 1 月 8 日(火)～2 月 7 日(木)、②平成 20 年 4 月 14 日(月)～7 月 31 日(木)の休館日を除く平日に、開館時間を 1 時間延長する試行を実施した。
試行の結果、試験期の開館時間を 21 時まで延長することを決定した。

(医学分館)

学期	曜日	有人開館	無人開館	備 考
授業期	月～木曜日	9:00～21:00	21:00～翌日 09:00	* 国民の祝日等休館日の前日は、有人開館終了後、無人開館はしない。
	金曜日	9:00～21:00	21:00～翌日 10:30	
	土・日曜日	10:30～18:30	閉館	
各季休業期	月～木曜日	9:00～17:15	17:15～翌日 09:00	* 各季休業期の日曜日、国民の祝日、および年末年始は休館日。
	金曜日	9:00～17:15	閉館(注)	
	土・日曜日	閉館	閉館(注)	

(注) 医学部では、夏季休業期の8・9月に学生の授業が行なわれる場合があり、当該期間は、金曜日の無人開館及び土・日曜日開館を実施している。

1-5 年間開館日数等**(本館)**

年 度	開館日数(日)	時間外開館(時間)	土曜開館(日)	休日開館(日)
16	336	1,339	48	61
17	336	1,367	46	62
18	338	1,500	50	57
19	338	1,583	48	64
20	334	1,622	49	61

(医学分館)

年 度	開館日数(日)	時間外開館(時間)	土曜開館(日)	休日開館(日)
16	333	4,395	46	46
17	330	4,383	44	45
18	330	4,402	43	44
19	328	4,414	42	43
20	331	4,484	45	47

(注) 医学分館の時間外開館時間は夜間の無人開館時間を含む

【参考】 年間開館日数等 (『平成 19 学術情報基盤実態調査結果報告』)

国立大学	開館日数(日)	時間外開館(時間)	土曜開館(日)	休日開館(日)
A (8 学部以上)	284	1,544	44	51
B (5～7 学部)	331	1,931	43	51
C (2～4 学部)	297	1,333	40	45
D (単科大学)	309	1,323	39	45

1-6 入館者数**(本館)**

年 度	開館日数(日)	時間内(人)	時間外(人)	合 計(人)	1 日平均(人)
16	336	178,454	72,231	250,685	746
17	336	175,116	57,578	232,694	693
18	338	208,592	81,612	290,204	854
19	338	230,312	88,855	319,167	942
20	334	231,102	89,779	320,881	961

(医学分館)

年 度	開館日数(日)	時間内(人)	時間外(人)	合 計(人)	1 日平均(人)
16	333	108,615	86,878	195,493	587
17	330	115,243	95,687	210,930	639
18	330	114,846	90,236	205,082	621
19	328	115,849	85,720	201,569	614
20	331	104,505	75,019	179,524	542

1-7 館外貸出状況**(本館)**

年 度	貸出者数(人)	貸出冊数(冊)
16	12,924	22,163
17	13,295	22,900
18	13,046	22,614
19	12,060	20,325
20	11,624	19,351

(医学分館)

年 度	貸出者数(人)	貸出冊数(冊)
16	8,766	13,561
17	8,670	13,641
18	8,309	12,711
19	9,971	14,837
20	9,358	14,575

【参考】館外貸出冊数(一館平均)『平成19年度学術情報基盤実態調査結果報告』

単位：冊

国立大学	教職員	学 生	学外者	計
A (8 学部以上)	2,766	20,186	517	23,469
B (5~7 学部)	2,181	22,447	944	25,572
C (2~4 学部)	3,346	22,657	821	26,824
D (単科大学)	3,698	26,420	1,198	31,316

1-8 利用指導実績(本館)

年度	初級コース		上級コース	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
16	38	870	6	134
17	45	988	15	238
18	26	1,043	11	178
19	33	982	12	185
20	36	1,031	12	188

1-9 相互貸借冊数

単位：冊

年度	借用			貸出		
	本館	医学分館	計	本館	医学分館	計
16	437	29	466	242	54	296

17	495	38	533	251	56	307
18	463	75	538	264	60	324
19	369	49	418	276	55	331
20	426	40	466	215	74	289
H20 一館平均	233		—	144		—

1-10 文献複写件数

単位：件

年度	依 頼			受 託		
	本館	医学分館	計	本館	医学分館	計
16	1,978	4,281	6,259	1,046	3,456	4,502
17	2,679	4,722	7,401	1,185	2,929	4,114
18	3,217	3,500	6,717	1,020	1,877	2,897
19	2,615	3,435	6,050	844	1,423	2,267
20	2,462	2,701	5,163	805	2,259	3,064
H20 一館平均	2,581		—	1,532		—

【参考】相互協力件数（一館平均）（『平成19年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	相互貸借（貸出）	相互貸借（借用）	文献複写（受託）	文献複写（依頼）
A（8学部以上）	205	232	2,153	1,252
B（5～7学部）	198	210	1,976	2,368
C（2～4学部）	196	211	2,649	1,957
D（単科大学）	275	221	1,635	1,917

2 研究支援

2-1 図書館資料費の状況

単位：千円

年度	図 書			雑 誌			計
	本館	医学分館	計	本館	医学分館	計	
16	54,301	14,749	69,050	79,619	43,738	123,357	192,407
17	57,700	11,557	69,257	51,915	45,420	97,335	166,592
18	55,408	13,488	68,896	44,845	24,649	69,494	138,390
19	68,838	12,645	81,483	40,929	25,309	66,238	147,721
20	57,522	13,592	71,114	39,377	24,935	64,312	135,426

【参考】図書館資料費（『平成18年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

（平成19年度実績：一大学平均）

単位：千円

国立大学	大学数	図書	雑誌	EJ	その他	計
A（8学部以上）	18	200,477	255,118	206,619	39,709	701,893
B（5～7学部）	17	42,485	68,900	63,331	15,453	190,169
C（2～4学部）	25	39,041	60,097	34,495	9,290	142,923
D（単科大学）	27	21,002	20,816	14,158	7,981	63,957

2-2 電子ジャーナル導入状況

①導入パッケージ

	Elsevier Science Direct	Springer LINK	Blackwell Synergy	Wiley	Nature	Kluwer Kluwer Online	IEEE/CS CSLSP-e	LWW
平成16年度	○	○	○	○	○	○	○	○
平成17年度	○	○	○	○	○	—	—	—
平成18年度	○	○	○	○	○	—	—	○
平成19年度	○	○	○	○	○	—	—	○
平成20年度	○	○	○	○	○	—	—	—

(注) *IEEE 及び LWW は平成16年度で中止、LWWは平成18年度再導入

*Kluwer は平成17年2月より Springer に統合

②種類数

年 度	種類数(種)
平成16年度	4,301
平成17年度	4,176
平成18年度	4,406
平成19年度	4,475
平成20年度	4,471

【参考】所蔵電子ジャーナル種類数 (『平成19年度学術情報基盤実態調査結果報告』)

国立大学	大学数	電子ジャーナル(種)	一大学平均(種)
A (8学部以上)	18	237,259	13,181
B (5~7学部)	17	145,402	8,553
C (2~4学部)	25	117,224	4,689
D (単科大学)	27	123,535	4,575

2-3 電子ジャーナル導入経費

平成16年度	22,576 千円
平成17年度	33,293 千円
平成18年度	65,288 千円
平成19年度	67,400 千円
平成20年度	70,059 千円

2-4 電子ジャーナルアクセス状況

	Elsevier Science Direct	Springer LINK	Blackwell Synergy SSH	Wiley	Nature	Kluwer Kluwer Online	IEEE/CS CSLSP-e	LWW	合計
平成16年度	74,222	4,785	7,125	6,678	6,212	7,502	2,590	2,919	112,033
平成17年度	83,002	7,813	8,953	8,165	8,923	—	—	—	116,856
平成18年度	87,715	8,310	10,218	9,521	10,487	—	—	4,868	131,119
平成19年度	90,673	12,464	10,505	9,070	8,239	—	—	8,205	139,156
平成20年度	88,711	14,138	9,492	9,569	7,992	—	—	7,405	137,307

2-5 学内 LAN による利用が可能なオンライン文献データベースサービス

データベース名及び利用件数(平成 20 年度)

国内		国外	
名称	利用数(件)	名称	利用数(件)
学術コンテンツポータル	14,145	SciFinder Scholar	4,159
Magazine Plus	2,703	Inside Web	—
聞蔵 DNA for Library	759	MLA International Bibliography	151
日経テレコン 21	263,106	Ovid MEDLINE	23,447
日経 BP 記事索引	3,431	CINAHL	
医中誌 WEB	235,026	EBM Reviews	
		UpToDate	3,197

*日経テレコン 21 及び日経 BP 記事索引は本文記事等閲覧件数、Inside Web は統計採取不可

2-6 文献データベースのトライアル及び説明会開催状況

年度	トライアル	説明会
16 年度	Engineering Village2	Engineering Village2
17 年度	Scopus	Scopus
18 年度	Scopus	Scifinder Scholar
19 年度	Scopus、日経 BP 記事索引、ジャパンレジ ³ 360LINK(リンクリゾ ^ル ハ ³)	Scifinder Scholar
20 年度	Scopus、SFX(リンクリゾ ^ル ハ ³)	—

2-7 機関リポジトリ登録件数及び利用状況

種別	20 年度末登録件数	20 年度アクセス件数	20 年度 DW 件数
紀要論文	5,366 件 (内、本文登録 319 件)	49,811 件	1,851 件
博士論文	1,545 件 (内、本文登録 99 件)	28,306 件	2,024 件
雑誌論文 他	1,438 件 (内、本文登録 10 件)	17,811 件	583 件

2-8 電子図書館システム提供データベース一覧

データベース名	内容	登録件数	アクセス件数		
			18 年	19 年	20 年
博士論文 データベース	佐賀大学が学位を授与 した博士論文	1,545 件	18,522 件	28,453 件	26,214 件
雑誌論文 データベース	佐賀大学で発行する紀 要雑誌	5,366 件	12,951 件	16,519 件	10,984 件
教員基礎情報 データベース	教員の氏名、経歴、研 究概要等	1,388 件	18 年 4 月からトータルで 262,558 件		
研究業績 データベース	教員の著書、学術論文 の研究成果情報等	37,194 件	18 年 4 月からトータルで 623,268 件		
植物遺伝資源 データベース	農学部の柑橘類系統保 存種	120 件	15,913 件	13,145 件	13,905 件
貴重書 コレクション	学内所蔵の小城鍋島文 庫、市場直次郎コレク	544 点	229,603 件	374,060 件	259,058 件

	シヨン				
--	-----	--	--	--	--

3 社会貢献

3-1 一般市民への貸出状況

年 度	本 館			医学分館
	利用登録数(件)	貸出者数(人)	貸出冊数(冊)	貸出冊数(冊)
16	168	317	686	13
17	157	315	726	33
18	113	355	899	2
19	130	402	822	17
20	116	317	706	13

3-2 図書館月間 公開セミナー開催一覧

年度	演 題	講 師
15	IT時代の医学医療情報収集法 ―病気について知りたい―	小橋 修 (佐賀大学医学部教授)
	報道の現場で考えてきたこと	織田 柳太郎 (NHK福岡放送局放送部長)
	映像に観るシェイクスピア劇の女たち	朱雀 成子 (文化教育学部教授)
	現代のマルチメディアから国際問題を調べる ―ウェブ上で読んだことを信じて大丈夫ですか?―	ジャン・A・ダイソン (在福岡アメリカ領事館 広報担当領事兼アメリカンセンター館長)
	アメリカについて知りたいとき ―データベースはどこまで応えられるか―	笠 優子 (福岡アメリカンセンター資料室レファレンス・スペシャリスト)
17	大学広報とメディア	早瀬博範 (佐賀大学文化教育学部教授)
	地域に生きる～支え合いの社会を目指して	寺崎宗俊 (佐賀新聞社報道局長)
	テレビの内外～佐賀放送局の取組み～	亀井嘉朗 (NHK佐賀放送局放送部長)
	ふれあいミーティング	阿世知幸雄 (NHK佐賀放送局局長) 他NHKスタッフ
18	芭蕉山脈の九州そして佐賀	上野信好 (元佐賀市収入役)
	虹の松原～ヨウロ (松露) 再び～	田中明 (佐賀大学海浜台地生物環境研究センター教授)
	大庭雪齋について 二展示見学説明会	青木歳幸 (佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授)
	オーケストラよもやま話 モーツァルトと彼のオーケストラ曲の魅力	久原興民 (元都響第二バソーン奏者)
	映画に魅せられて～もう一度逢いたい!～	久原正之 (元大映プロデューサー)

3-3 図書館月間 (文化)講演会開催一覧

年度	演 題	講 師
15	日中比較史論への提言 ―霸王徳川家康とその出自を素材として―	所 理喜夫 (駒沢大学名誉教授)
16	芭蕉の文芸 ―古典への回帰を願って―	上野信好 (佐賀市収入役)
17	芭蕉の内なる西行	上野信好 (前佐賀市収入役)

18	知遊学への誘い～私のブライコロジーの楽しみ～	小巻正直（元富士ゼロック総合教育研究所・スペースアルファ神戸所長）
19	佐賀の人づくり 江戸時代佐賀藩の教育 ―文武課業法を中心として―	生馬寛信（佐賀大学文化教育学部教授）
	佐賀の人づくり 明治初期に高度情報化社会を予見した佐賀の偉人、志田林三郎の生涯	信太克規（佐賀大学理工学部教授）
	佐賀の人づくり 佐賀のひとづくりと遊学	青木歳幸（佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授）
	佐賀の人づくり 日本初の女性化学者 黒田チカ博士	堀 勇治（佐賀大学理工学部助教）
	佐賀の人づくり 幕末佐賀藩の科学技術	長野 暹（佐賀大学名誉教授）
	佐賀の人づくり 鉄及びマニファクチャリングへの挑戦	小川博司（佐賀大学シンクロトロン光応用研究センター教授）
	20	自己表現し始めた女性たち―ワイマール時代の女性像―
映画にみる、世界史をさわがせた王女たち		西村雄一郎（佐賀大学特任教授）
王朝文学の系譜―うたう女・書く女―		今野厚子（佐賀大学教授）
<女性>と<表現>の力学―近現代文学の場から―		谷口絹枝（熊本大学講師）
Art his-storyのなかの女性画家たち―イタリア中世からバロックを中心として―		吉住磨子（佐賀大学准教授）
オランダに渡った遊女		細川章（多久古文書の村事務局長）

3-4 図書館月間 貴重書コレクション展示会開催一覧

年度	展示名	展示内容
15	小城鍋島文庫 古活字版展	小城鍋島文庫に所蔵する資料のうち、各時代を代表する古活字版資料11点を選んで展示を行った。また、小城歴史資料館所蔵の古活字版「伏見版 七書」を借用し、同時に展示した。
	電子展示「扇面」	市場直次郎コレクションの扇面 500 余点の中から、電子画像化した 366 点をプラズマディスプレイにて公開した。
16	佐賀の文人の短冊	市場直次郎コレクションの中から佐賀にゆかりの深い中世から近世の文人の短冊、色紙18点を選び、展示した。
17	人工體普録	小城鍋島文庫から人工體普録1冊（人体解剖模型「キュンストレーキ」解説書）を展示し、同時に福井市立郷土歴史博物館から借用した同模型の写真パネルも展示した。
	相良知安展	相良知安子孫の相良隆弘氏（佐賀在住）から資料を借り受け、同氏所蔵の写真、文書類を展示した。
18	大庭雪齋展	大庭雪齋が翻訳した「民間格致問答」をはじめ、図書館所蔵の小城鍋島文庫のうち、未公開の医学関係資料などを展示した。
19	江戸時代の教育資料、―小城鍋島文庫の女子教育資料を中心に―	図書館貴重資料小城鍋島文庫の中から講演会に関連した古文書などを展示した。

20	みやびな女たち ―市場直次郎コレクションにみる―	図書館貴重資料「市場直次郎コレクション」の中から講演会に関連した扇面などを展示した。
----	--------------------------	--

3-5 文化交流協定 出張講座開催一覧

年度	演 題	講 師
15	直能公と和歌	井上敏幸（文化教育学部教授）
	古名硯の魅力	竹之内裕章（文化教育学部教授）
	佐賀県の産業遺産	山本長次（経済学部助教授）
	中世千葉氏とその家臣の繁栄	宮島敬一（附属図書館長）
16	小城鍋島藩と島原の乱	宮島敬一（佐賀大学経済学部教授）
	古墳時代の佐賀	佐田茂（佐賀大学文化教育学部教授）
	原城跡出土のキリシタン遺物	松本慎二（南有馬町教育委員会）
	戦国時代を生き抜いた武将たち	宮島敦子（佐賀大学文化教育学部教授）

3-6 文化交流協定 展示会開催一覧

年度	展 示 名	展 示 内 容
15	元茂公・直能公の蔵書展	小城鍋島文庫収蔵資料のうち、小城藩初代藩主元茂公・二代藩主直能公の蔵書30点を展示した。
16	小城鍋島藩と島原の乱展	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から展示した主な資料は「鍋島若狭守他連署血判状」「鍋島勝茂書状」「陣立図」「元茂公御年譜」等である。特別展示として、長崎県南有馬町教育委員会蔵の「メダイ」「弾丸」「砲弾」「十字架」が展示された。
17	小城鍋島家の近代展	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫の中から近代の資料
18	成立期の小城藩と藩主たち	附属図書館所蔵の小城鍋島文庫から藩主等に関連する資料

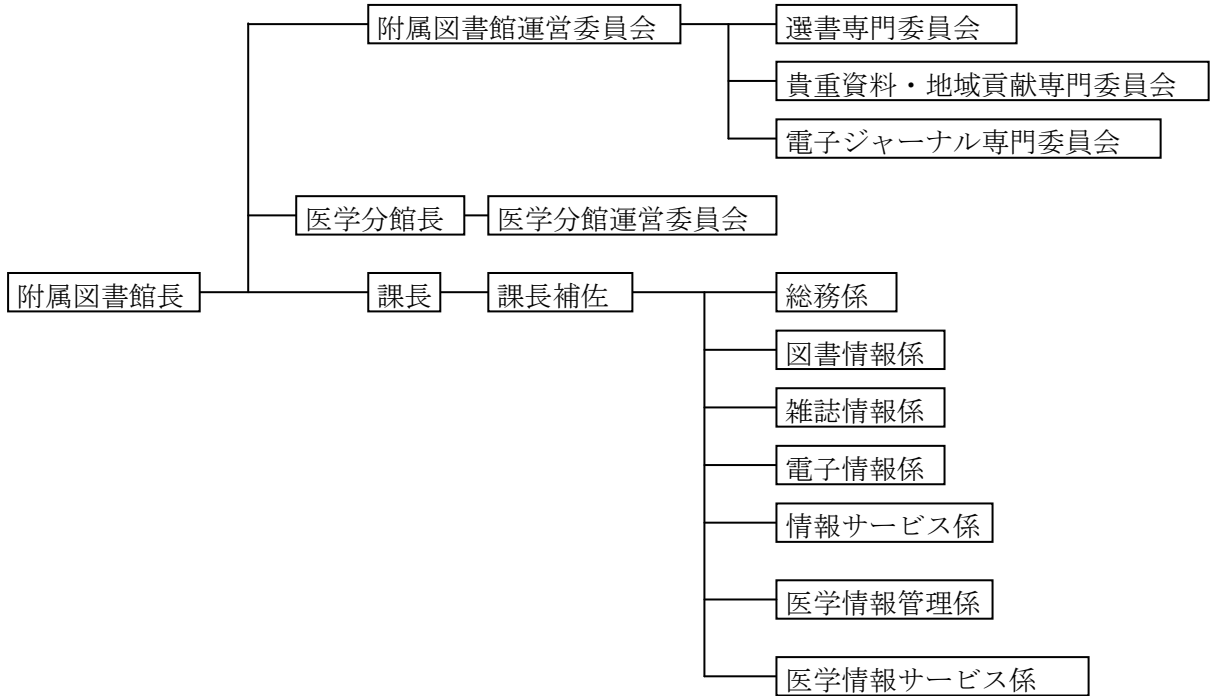
3-7 附属図書館所蔵コレクション一覧

	コレクション名	内 容
地域資料 コレクション	小城鍋島文庫	佐賀鍋島の支藩、小城の鍋島家に伝えられた貴重な図書・文書で、当主鍋島直浩氏のご厚意と西島製作所原田龍平氏のご配慮により、昭和 35 年に寄贈され、昭和 38 年には小城町教育委員会から小城鍋島家旧蔵漢籍が寄贈されたもので、1 万点を超える国書、漢籍、歴史史料からなる。
	唐津藩庄屋文書	唐津藩の庄屋史料を中心に地方（じかた）文書を含む約 1,000 点の近世中・後期から明治にかけての庄屋史料である。
	深江文書	深江家に伝わる美濃派俳諧の資料で、深江泪中氏より平成 5 年に寄贈されたものであり、江戸中期から明治初期に佐賀で編まれた 49 点の俳書である。
	江藤新平関係文書	明治維新の政治家、江藤新平に関する資料をマイクロフィルム化したもので、佐賀県立図書館に所蔵されている 1,400 点余の資料と、江藤家に秘蔵されていた未公開資料 130 点を含んでいる。明治初期の政治・法制成立課程の研究や江藤研究の貴重な資料である。
	佐賀地方裁判所資料	佐賀地方裁判所より、平成 11 年に寄贈を受けたもので、明治初期から昭和初期に至るまでの裁判制度に関する資料であり、佐賀地方に限定されているとはいえ、明治初期から昭和初期までの地方における裁判の全体像を知ることができる貴重な資料である。
	市場直次郎コレクション	佐賀や北九州の近世文学・民俗学研究で知られた故市場直次郎氏が蒐集した、扇面・色紙・和書・掛軸等 1,900 点余のコレクションを 3 期にわたって購入した。コレクション中、近世の文人が描いた書画の扇面は 502 点にも及び、全国でも他に例がないものである。 (第 1 期分のみ文部科学省大型コレクション経費 平成 13 年度採択)
	洋学資料コレクション	我が国洋学発達史上、学術的価値のある資料である。 「和蘭字彙」、「草木花実写真図」、「西遊旅譚」、「蘭学逕」、「和蘭産物考」、「蘭学階梯」、「和蘭薬鏡」 (岡本基金-教育研究助成奨学寄附金)
	大内文庫	平成 15 年 9 月に亡くなられた、鹿児島大学名誉教授・文学博士、大内初夫氏が収集された俳諧書類で、江戸時代（元禄期）から明治中期にかけての俳諧書 2 9 8 点 4 4 5 冊、俳諧書複製本 2 3 点、軸物 18 点、器財（文台）1 点を内容とする。 (岡本基金-教育研究助成奨学寄附金)
佐賀新聞DVD	明治 17 年の創刊号から平成 19 年までの記事を図書館内の専用パソコンで見ることができ、日付検索の機能を持ち、紙面全体や個別の記事を表示、印刷することができる。 (学長経費-予備費)	
研究用 コレクション	東寺百合文書	東京大学史料編纂所が京都教王護国寺（通称東寺）旧蔵文書の影写本をマイクロフィルム化したもの。文書には、鎌倉・室町時代の東寺関係諸記録約 1,000 点を含み、東寺の寺院経営や寺院の荘園に関する寺院経済関係の記録が豊富である。 (文部科学省大型コレクション経費 昭和 56 年度採択)
	バイルシュタイン有機化学全書	Beilsteins Handbuch der Organischen Chemie. 炭素化合物の物理的、化学的諸特性に関する百科事典 (文部科学省大型コレクション経費 昭和 62 年度採択)
	国立国会図書館所蔵 明治期産業翻訳書集成	明治期のお雇い外国人官僚技術者、知識人の外国事情、学術研究書などの翻訳と報告をマイクロフィルム化したもの。万国博覧会編、農業編、工業編、産業史編に分かれている。 (文部科学省大型コレクション経費 平成元年度採択)
	1990 世界農林業センサス農業集落カード	農業の国勢調査ともいべき農林業センサスの調査結果の一つで、農村地域の最小単位である全国約 13 万 4 千の農業集落について調査結果を整理統合した資料。 (文部科学省大型コレクション経費 平成元年度採択)

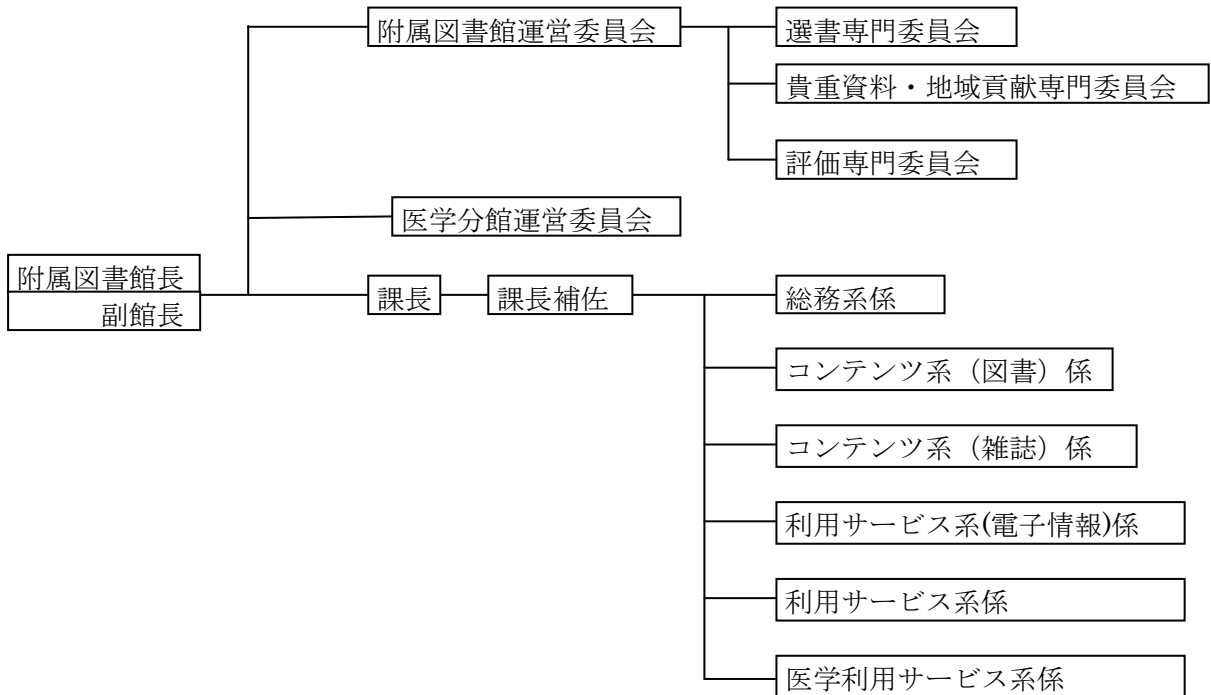
4 組織運営

4-1 附属図書館組織・機構図

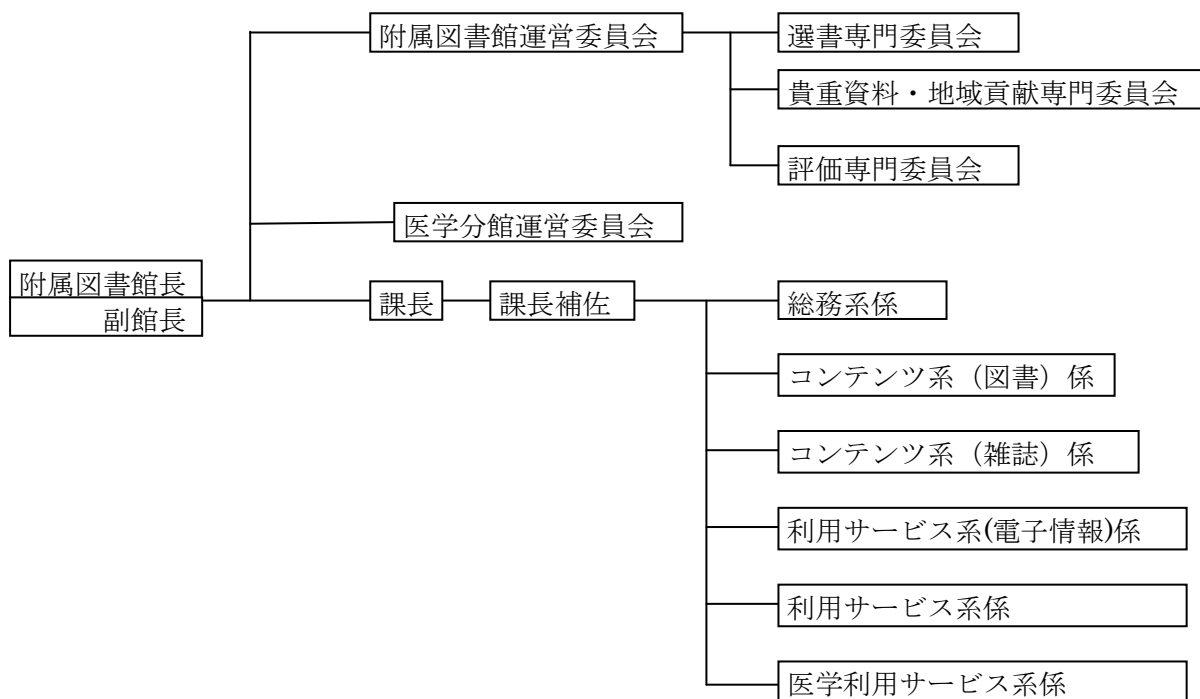
①平成15年10月～平成18年6月



②平成18年11月現在



③平成 20 年 4 月現在



4-2 附属図書館職員数（平成18年6月30日現在）

区 分	定 員			定員外	合 計
	一般職員	図書館職員	計	非常勤職員	
課長		1	1		1
補佐		1	1		1
総務係	1		1	2	3
図書情報係	1	1	2	2	4
雑誌情報係		1	1	2	3
電子情報係		2	2		2
情報サービス係		1	1	3(6)	4(6)
医学情報管理係	2		2		2
医学情報サービス係	1	2	3	1(6)	4(6)
計	5	9	14	10(12)	24(12)

*情報サービス係(6)及び医学情報サービス係(6)は、時間外閲覧要員で外数

【参考】図書館職員数（『平成19年度学術情報基盤実態調査結果報告』より）

国立大学	大学数	総人数			平均人員		
		定員	定員外	計	定員	定員外	計
A（8学部以上）	18	1,013	941	1,954	56.3	52.3	108.6
B（5～7学部）	17	273	334	607	16.1	19.6	35.7
C（2～4学部）	25	333	385	718	13.3	15.4	28.7
D（単科大学）	27	239	242	481	8.9	9.0	17.8

4-3 附属図書館職員数（平成21年3月31日現在）

区 分	定 員			定員外	その他	合 計
	一般職員	図書職員	計	非常勤職員	派遣職員	
課長		1	1	—	—	1
副課長		1	1	—	—	1
係長	1	5	6	—	—	6
主任	2	—	2	—	—	2
課員(司書 / 事務職員)	—	2	2	—	3	5
パートタイマー	—	—	—	8(12)	—	8(12)
計	3	9	12	8(12)	3	23(12)

*利用サービス系係(6)及び医学利用サービス系係(6)は、時間外閲覧要員で外数

4-4 職員研修状況

年 度	研 修 名	場 所	人 数
16	JOIS 研修会	福岡市	1名
	目録システム地域講習会（図書コース）	熊本市	2名
	目録システム地域講習会（雑誌コース）	東京都	1名
	九州大学・ソウル大学校図書館間交流協定による国際セミナー	福岡市	2名
	大学図書館員長期研修	東京都	1名
	九州地区医学図書館員セミナー	大分市	1名
	佐賀大学新採用事務系職員研修	佐賀市	3名
	国立大学法人等新任課長・事務長研修	東京都	1名
	電子ジャーナル・図書の管理に関する調査・研修	松江市	2名
17	目録システム地域講習会	福岡市	1名
	医学図書館員基礎研修会	京都市	1名
	図書館等職員著作権実務講習会	福岡市	1名
	大学図書館職員講習会	京都市	1名
	中国・四国・九州・沖縄地区大学図書館職員フレッシュパーソン・セミナー	広島市	2名
	学術情報リテラシー教育担当者研修	大阪府	1名
	理系図書館開館記念セミナー「九州大学研究者のインパクト」	福岡市	1名
	レファレンス協同データベース事業参加館フォーラム	京都府	1名
	佐賀大学新採用事務系職員フォローアップ研修	佐賀市	3名
18	目録システム地域講習会	福岡市	2名
	広島大学図書館ワークショップ「学術情報の新しいチャンネル」	東広島市	1名
	大学図書館職員講習会	京都市	1名
	学術情報リテラシー教育担当者会議	豊中市	1名
	九州地区国立学校会計事務研修	長崎市	1名
	図書館等職員著作権実務講習会	福岡市	2名
	九州地区医学図書館員セミナー	熊本市	1名
19	平成18年度CSI委託事業報告交流会	東京都	1名
	学術情報セミナー	福岡市	2名
	国立大学法人等部課長級研修	東京都	1名
	中国・四国・九州沖縄地区大学図書館職員フレッシュパーソンセミナー	福岡市	1名
	九州地区国立大学法人等係長研修	別府市	1名
	九州地区医学図書館員セミナー	福岡市	1名
	図書館等職員著作権実務講習会	福岡市	2名
	九州地区機関リポジトリ・ワークショップ	福岡市	5名
20	資料保存講演会	福岡市	1名
	平成19年度CSI委託事業報告交流会	東京都	1名
	福岡県・佐賀県大学図書館協議会北部地区研究会目録講習会	北九州市	1名
	図書館等職員著作権実務講習会	福岡市	3名
	九州地区国立学校会計事務研修	別府市	1名
	学術情報リテラシー教育担当者研修	吹田市	2名
	ILLシステム講習会	東京都	1名
	九州地区医学図書館員セミナー	長崎市	1名

資料保存セミナー	福岡市	4名
----------	-----	----

4-5 年度別図書館経費

(本館予算)

単位：千円

事 項		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常経費	図書館維持費	49,573	50,898	50,840	47,957	47,907
	図書費	23,530	34,737	17,000	18,000	18,000
小 計		73,103	85,635	67,840	65,957	65,907
特別経費	学長経費 (電子ジャーナル 整備費)	9,597	3,814	61,000	68,000	67,750
	小 計	9,597	3,814	61,000	68,000	67,750
計		82,700	89,449	128,840	133,957	133,657

(注1) 平成19年度は電子ジャーナル整備費として学長経費65,000千円プラス3,000千円(一般運営費)を計上した。

(注2) 平成20年度は電子ジャーナル整備費として学長経費67,250千円プラス500千円(一般運営費)を計上した。

(本館決算)

単位：千円

事 項		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
図書館維持費	人件費	19,101	19,176	18,167	14,631	14,628
	光熱水料	7,935	7,570	7,640	7,352	6,983
	保守・役務費	13,844	16,937	15,363	13,227	14,823
	通信費	694	446	440	384	364
	備品・消耗品	2,719	6,309	5,075	5,412	10,888
小 計		44,293	50,438	46,685	41,006	47,686
図書費	37,554 学長経費 9,597千円 含む	38,951 学長経費 3,814千 円含む	80,397 学長経費 61,000千円 含む	83,224 学長経費 65,000千円 含む	84,951 学長経費 67,250千円 含む	
計		81,847	89,389	127,082	124,230	132,637

(注1) 平成16年度は文系基礎学研究費として学長経費7,600千円の配分を受け執行を行ったが、実質図書館への配分ではなく、教員の研究費である。

(注2) 平成17年度はエレベータ耐震工事2基分の費用とし、学長経費で昇降機改修費1,221千円の配分を受け工事を実施した。

(医学分館予算)

単位：千円

事 項		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
図書館維持費		19,350	16,191	16,084	17,312	17,286
図書購入費	図書購入費	4,600	5,500	5,500	5,500	5,500
	医学部経費	53,094	50,965	34,308	34,658	35,046
計		77,044	72,656	55,892	57,470	57,832

(医学分館決算)

単位：千円

事項	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
図書館維持費	19,370	15,826	15,436	16,110	17,178
図書購入費	57,694	56,465	39,837	40,170	40,537
計	77,064	72,291	55,273	56,280	57,715

5 施設・設備

5-1 図書館面積・閲覧座席数

	総床面積(m ²)	閲覧座席数(席)	書架収容力	
			棚板延長(m)	収容可能冊数(冊)
本館	6,112	573	15,184	421,778
医学分館	1,769	136	3,862	107,278
計	7,881	709	19,046	529,056

【参考】面積・閲覧座席数（平成19年度学術情報基盤実態調査）

国立大学	大学数	総床面積(m ²)	1大学床面積(m ²)	閲覧座席数(席)	1大学座席数(席)
A (8学部以上)	18	502,664	27,926	33,564	1,865
B ((5~7学部)	17	157,126	9,243	13,634	802
C (2~4学部)	25	172,770	6,911	13,327	533
D (単科大学)	27	112,906	4,182	8,452	313

【参考】書架収容力（平成19年度学術情報基盤実態調査）

国立大学	大学数	棚板延長(m)	1大学棚板延長(m)	収容可能冊数(冊)	1大学当収容可能冊数(冊)
A (8学部以上)	18	1,782,723	99,040	49,520,083	2,751,116
B ((5~7学部)	17	492,804	28,988	13,688,998	805,235
C (2~4学部)	25	545,287	21,811	14,146,860	565,874
D (単科大学)	27	366,843	13,587	10,190,080	377,410

5-2 視聴覚機器保有台数（平成21年3月31日現在）

単位：台

	保有台数
本館	39
医学分館	82
計	70

【参考】視聴覚機器保有台数（『平成19年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学数	台数(台)	1大学平均(台)
A (8学部以上)	18	2,174	120.8
B (5~7学部)	17	849	49.9
C (2~4学部)	25	945	37.8
D (単科大学)	27	1,040	38.5

5-3 端末機器導入状況（平成21年3月31日現在） 単位：台

	業務用	利用者用

本館	25	74
医学分館	8	52
計	31	126

【参考】端末機器導入状況（『平成19年度学術情報基盤実態調査結果報告』）

国立大学	大学数	業務用		利用者用	
		台数(台)	1大学平均(台)	台数(台)	1大学平均(台)
A (8学部以上)	18	2,450	136	2,913	162
B (5～7学部)	17	648	38	1,038	61
C (2～4学部)	25	647	26	1,281	51
D (単科大学)	27	395	15	730	27

5-4 各室使用状況（本館）

年 度	グループ学習室 (回)	閲覧個室 (人)	マルチメディアルーム (人)	リスニングルーム (人)
16	377	198	1,122	205
17	466	292	923	187
18	591	312	929	171
19	509	252	509	138
20	493	239	262	123

5-5 本館会議室利用状況

	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	回数	時間 (h)	人数 (人)	回数	時間 (h)	人数 (人)	回数	時間 (h)	人数 (人)
年間計	76	229	1,506	39	177	1,201	92	377	3162
月平均	6.3	19	126	3.2	14.7	100	7.6	31.4	26.3
週平均	1.5	4.7	29	0.8	3.6	25	1.9	7.8	65

6 評価体制

6-1 規模別大学一覧（平成19年度学術情報基盤実態調査）

国立大学（87大学）

平成20年5月1日現在

A (8学部以上)	B (5～7学部)	C (2～4学部)		D (単科大学)	
北海道大学 東北大学 千葉大学 東京大学 新潟大学 金沢大学 信州大学 名古屋大学 京都大学 大阪大学 神戸大学 岡山大学 広島大学 九州大学 長崎大学	弘前大学 山形大学 茨城大学 埼玉大学 岐阜大学 静岡大学 三重大学 島根大学 山口大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 高知大学 佐賀大学 熊本大学	岩手大学 秋田大学 福島大学 宇都宮大学 群馬大学 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京芸術大学 東京工業大学 東京海洋大学 お茶の水女子大学 一橋大学 横浜国立大学 富山医科歯科大学 福井大学	和歌山大学 鳥取大学 九州工業大学 大分大学 宮崎大学 北陸先端科学技術 大学院大学 奈良先端科学技術 大学院大学	北海道教育大学 室蘭工業大学 小樽商科大学 帯広畜産大学 旭川医科大学 北見工業大学 宮城教育大学 東京外国語大学 東京学芸大学 電気通信大学 長岡技術科学大学 上越教育大学 浜松医科大学 愛知教育大学 名古屋工業大学	大阪教育大学 兵庫教育 奈良教育 鳴門教育 福岡教育 鹿屋体育 政策研究大学院大学

鹿児島大学 富山大学 計 17 校	筑波大学 琉球大学 総合研究大学院大学 計 18 校	山梨大学 滋賀大学 京都工芸繊維大学 奈良女子大学	 計 26 校	豊橋技術科学大学 滋賀医科大学 京都教育大学 大阪外国語大学	 計 26 校
------------------------------------	--	------------------------------------	---------------------------	---	---------------------------